

重点手続の個票

目次

暮らし・健康・福祉

防災・防犯

警察

1. 遺失物に関する手続（警視庁） 1
2. 警察における行政手続（警視庁） 2

消防

3. 危険物取扱者免状の交付等に関する手続（東京消防庁） 3
4. 防火・防災に関する手続（東京消防庁） 4
5. 火災予防等に関する手続（東京消防庁） 6
6. 検査結果通知等に関する手続（東京消防庁） 8
7. 改修計画の報告等に関する手続（東京消防庁） 9
8. 消防用設備等点検報告の改修計画等に関する手続（東京消防庁） 10
9. 指導等に関する手続（東京消防庁） 11
10. 救命技能認定等に関する手続（東京消防庁） 12

防犯・交通安全

11. 高齢者安全運転支援装置設置促進事業補助金に関する手続（都民安全推進本部） 13
12. 都庁舎入庁に関する手続（総務局） 14

暮らし

都税

13. 軽自動車税に関する手続（主税局） 15
14. 軽油引取税に関する手続（主税局） 16
15. 個人事業税に関する手続（主税局） 17
16. 固定資産税（償却資産）に関する手続（主税局） 18
17. 固定資産税（土地・家屋）に関する手続（主税局） 20
18. 事業所税に関する手続（主税局） 24
19. 自動車税に関する手続（主税局） 25
20. 収入管理業務に関する手続（主税局） 27
21. 徴収業務に関する手続（主税局） 29
22. 不動産取得税に関する手続（主税局） 31
23. 法人二税に関する手続（主税局） 32

消費生活	
24. 装置検査に関する手続（生活文化局）	33
パスポート	
25. 一般旅券の発給申請等に関する手続（生活文化局）	34
住宅	
26. 宅地建物取引業免許申請等に関する手続（住宅政策本部）	35
27. 宅地建物取引士資格登録等に関する手続（住宅政策本部）	37
28. 都営住宅等に関する手続（住宅政策本部）	38
29. 住宅使用料等口座振替等に関する手続（住宅政策本部）	41
30. 宅地建物取引業者名簿閲覧申込に関する手続（住宅政策本部）	42
31. 使用料滞納等に関する手続（住宅政策本部）	43
霊園	
32. 墓地に関する手続（建設局）	45
健康・医療	
医療機関・薬局・健康	
33. 医薬品等製造販売業等届出等に関する手続（福祉保健局）	46
34. 麻薬及び向精神薬等に関する手続（福祉保健局）	47
35. 薬剤師の届出等に関する手続（福祉保健局）	48
36. 難病指定医に関する手続（福祉保健局）	49
医療人材	
37. 保健師、助産師、看護師、准看護師業務従事者の届出等に関する手続（福祉保健局）	50
38. 特定医療費支給認定に関する手続（福祉保健局）	51
39. 不妊治療費に関する手続（福祉保健局）	52
40. 医療助成費等に関する手続（福祉保健局）	53
41. 難病患者等医療費助成に関する手続（福祉保健局）	54
42. 心身障害者の医療費の助成に関する手続（福祉保健局）	55
福祉	
福祉一般	
43. 人口動態調査に係る調査票に関する手続（福祉保健局）	56
障害者	
44. 身体障害者手帳の交付等に関する手続（福祉保健局）	57
45. 身体障害者手帳の再交付等に関する手続（福祉保健局）	58
46. 特別児童扶養手当の手当証書の交付に関する手続（福祉保健局）	59
47. 特別児童扶養手当の所得状況の届出等に関する手続（福祉保健局）	60

48. 精神通院医療等に関する手続（福祉保健局）	62
49. 精神障害者保健福祉手帳等に関する手続（福祉保健局）	63
50. 精神障害者保健福祉手帳等に関する手続（福祉保健局）	64

児童相談

51. 児童福祉施設等措置費徴収金の階層認定に関する手続（福祉保健局）	65
---	----

教育・文化・スポーツ

教育

教育委員会

52. 普通免許状の授与等に関する手続（教育庁）	66
53. 通級指導学級・特別支援教室に関する手続（教育庁）	68
54. 教育職員免許状等に関する手続（教育庁）	69
55. 教員採用候補者選考に関する手続（教育庁）	70
56. 奨学のための給付金に関する手続（教育庁）	71
57. 給付型奨学金に関する手続（教育庁）	72
58. 都立学校等の時間講師に関する手続（教育庁）	73

学校教育

59. 私立高等学校等就学支援金に関する手続（生活文化局）	74
60. 特別支援学校の就学奨励事業に関する手続（教育庁）	75
61. 高等学校等就学支援金に関する手続（教育庁）	76
62. 卒業証明書発行等に関する手続（教育庁）	77
63. 都立高等学校入学者選抜等に関する手続（教育庁）	78
64. 災害共済給付金等に関する手続（教育庁）	80

生涯学習・文化財

65. 都立学校施設開放事業管理等に関する手続（教育庁）	81
------------------------------------	----

スポーツ

スポーツ

66. 体育施設の利用に関する手続（オリンピック・パラリンピック準備局）	82
--	----

動物園・公園

公園・庭園

67. 都立公園の占用・利用に関する手続（建設局）	83
---------------------------------	----

産業・仕事

産業

卸売市場

68. 納入の通知等に関する手続（中央卸売市場） 84

仕事・雇用

職業能力開発

69. 能力向上訓練の受講内定者の決定等に関する手続（産業労働局） 85

環境・都市整備

環境

廃棄物と資源循環

70. 建設発生土再利用センター利用に関する手続（都市整備局） 86
71. 廃棄物の処理及び清掃に関する手続（環境局） 87
72. 産業廃棄物処理業者の実績報告に関する手続（環境局） 88

都市整備

まちづくり

73. 道路台帳閲覧に関する手続（建設局） 89
74. 公示送達及び公告の方法に関する手続（下水道局） 90

建築

75. 台帳記載事項証明等に関する手続（都市整備局） 91
76. 特定建築物等の定期報告に関する手続（都市整備局） 92

交通・インフラ・港湾

道路・交通

77. 道路に関する手続（建設局） 93
78. 道路占用に関する手続（建設局） 94
79. 契約履行の書面確認に関する手続（交通局） 95
80. 都営交通における乗車券類に関する手続（交通局） 96

港湾・空港・航路

81. 係留施設使用許可に関する手続（港湾局） 100

上下水道

水道

82. 営業事務等に関する手続（水道局） 101
83. 給水装置に関する手続（水道局） 102
84. 給水に関する手続（水道局） 105

下水道

- 85. 未納下水道料金の徴収（納付書による収納）に関する手続（下水道局）106
- 86. 料金の徴収に関する手続（下水道局）107
- 87. 排水設備の新設等の届出に関する手続（下水道局）108

その他・都政情報

都政

選挙

- 88. 寄附金の税額控除等に関する手続（選挙管理委員会事務局）109

財政

予算・決算

- 89. 会計事務に関する手続（会計管理局）110

その他

その他

- 90. 行政書士試験に関する手続（総務局）112
- 91. 入札等に関する手続（財務局）113
- 92. 検査等に関する手続（財務局）115
- 93. 病院等によるがん情報等に関する手続（福祉保健局）116
- 94. 採用試験・選考に関する手続（人事委員会事務局）117

1. 遺失物に関する手続（警視庁）

< 遺失物法、遺失物法施行規則 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
1000006	特例施設占有者の物件に関する事項の届出（物件の提出免除）	申請等	民間事業者等	都	—	主要手続
1000007	特例施設占有者の物件売却時の届出	申請等	民間事業者等	都	—	主要手続
1000008	特例施設占有者の物件処分時の届出	申請等	民間事業者等	都	—	主要手続
1000009	遺失届出書	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	主要手続
1000010	提出書（施設占有者からの物件の提出の際の届出書）	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	主要手続

※ 主要手続…年間件数が1万件を超える手続プロセス（以下同じ）

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ スマートフォンも含めた多様なデバイスによるオンライン申請により、処理時間の短縮や警察署等への来庁の回数の削減又は不要とするなど申請者の利便性を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 令和3年度中に「警視庁行政手続オンラインサイト」を構築し、遺失届出書や提出書のオンラインによる届出・提出を可能とし、順次拡大していく予定である。
- ✓ 将来的には警察庁が整備する共通基盤上の遺失物管理業務高度化プログラムとの連携を予定している。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 令和3年度中に遺失届出書や提出書のオンライン申請を可能とし、順次拡大できるよう検討を進めていく。

2. 警察における行政手続（警視庁）

<国の法令等の規定に基づく手続>

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ 国の法令等の規定に基づく警察の行政手続にあっては、警察庁においてオンライン化の在り方を検討している。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 令和3年度に道路交通法（昭和35年法律第105号）や各種業法等の警察における行政手続について、利用者の利便性向上、行政事務の効率化等の観点を踏まえ、オンライン化すべき行政手続の洗い出しを含めオンライン化の在り方等を明らかにするための調査研究を警察庁において実施することを検討している。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 警察庁では、調査研究の結果を踏まえたオンライン化の実現までの間、一部の定型的な手続について利用者から申請等をオンラインで受け付ける簡易なサイトを令和3年6月から運用開始している。

3. 危険物取扱者免状の交付等に関する手続（東京消防庁）

<危険物の規制に関する政令>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0900377	危険物取扱者免状の交付	申請等	都民等	都	—	主要手続 シン・トセイ対象

※ シン・トセイ対象…別紙2「シン・トセイ」戦略に掲げる 169 手続（以下同じ）

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、指定試験機関への来訪回数の削減や受付時間の拡充を検討し、申請者の利便性を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 免状のデジタル化を実現するためには法令改正が必要なため、総務省消防庁に対して令和2年地方公共団体におけるDX推進に関する要望（第2弾）を提出した。
→免状のデジタル化のみならず、免状の交付手続きの一連となる危険物取扱者保安講習についても、講習自体のオンライン化を目指して、国へ要望していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 危険物取扱者免状は、危険物の規制に関する規則により免状の様式等が定められている。当該免状交付のオンライン化を実現するには、法令改正が必要なことから、オンライン化の開始予定時期は未定である。

4. 防火・防災に関する手続（東京消防庁）

< 消防法施行規則 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0900409	防火防災管理講習申請	申請等	都民等	都	—	主要手続
0900410	防火・防災管理者選解任届出	申請等	民間事業者等	都	—	主要手続
0900411	自衛消防訓練の通報	申請等	民間事業者等	都	○	主要手続
0900412	消防計画作成変更届出	申請等	民間事業者等	都	—	主要手続
0900413	統括防火・防災管理者選解任届出	申請等	民間事業者等	都	—	
0900414	全体についての消防計画作成変更届出	申請等	民間事業者等	都	—	

主要手続等の今後の取組内容

< オンライン化実施済の手続 >

■ 手続の現状

- ✓ 自衛消防訓練の通報（手続ID:0900411）は、現状、東京共同電子申請・届出サービスによるオンライン申請が可能である。

■ 更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容

- ✓ 現状の東京共同電子申請・届出サービスによる通報について、システム及び事務処理手順の見直しによる事務処理期間の短縮及びより円滑な問合せ対応について検討する。

■ KPI

- ✓ 事務処理期間の短縮及びより円滑な問合せ対応が可能なシステム環境の構築を検討する。

<オンライン化未実施の手続>

■ **目指すべき方向性（デジタル化の方向性）**

- ✓ オンライン申請によって、消防署への来庁回数の削減や受付時間の拡充を検討し、申請者の利便性を図る。

■ **オンライン化に向けた具体的な検討内容**

- ✓ 手続ID:0900409、0900410、0900412
→共同電子申請・届出サービスを活用し、ID・パスワード等によるオンラインでの本人確認を実現していく。
- ✓ 手続 ID:0900410、0900412
→総務省消防庁が主催する火災予防分野における各種手続の電子申請等の導入に向けた検討会の結果報告書（令和3年12月公表予定）の内容を参考に検討する。
→今後、他の消防関連手続と合わせ、2年間かけて業務フローを見直し、オンライン化に向けて検討していく。

■ **オンライン化の開始予定時期**

- ✓ 手続ID:0900409、0900410、0900412
→2021年度（令和3年度）にオンライン申請を可能とする。
- ✓ 上記以外の申請
→本計画策定後のオンライン化の在り方を検討する中で、開始予定時期についても併せて検討する。

5. 火災予防等に関する手続（東京消防庁）

<火災予防条例>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0900084	消防活動上支障ある行為等の届出	申請等	民間事業者等	都	—	主要手続
0900167	防火対象物使用開始届出書	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	主要手続
0900169	防火対象物工事等計画届出書	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	主要手続
0900173	消防用設備等（特殊消防用設備等）設置計画届出書	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	主要手続
0900178	住宅用火災警報器設置届出書	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	主要手続
0900166	消防用設備等（特殊消防用設備等）の集中管理計画届出書	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	
0900170	火を使用する設備等設置（変更）届出書	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	
0900171	燃料電池発電設備設置（変更）届出書	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	
0900172	電気設備設置（変更）届出書	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	
0900174	消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届出書（条例）	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	
0900183	基準の特例等適用申請書	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	
0900184	基準の特例等適用通知書	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等 民間事業者等	—	
0900266	少量危険物貯蔵取扱所等の設置（変更）届出	申請等	民間事業者等	都	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、消防署への来庁回数の削減や受付時間の拡充を検討し、申請者の利便性を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 手続ID:0900167、0900169
→共同電子申請・届出サービスを活用し、ID・パスワード等によるオンラインでの本人確認を実現していく。

✓ 手続 ID:0900084、0900169

→今後、他の消防関連手続と合わせ、2年間かけて業務フローを見直し、オンライン化に向けて検討していく。

■ **オンライン化の開始予定時期**

✓ 手続ID:0900167、0900178

→2021年度（令和3年度）にオンライン申請を可能とする。

✓ 上記以外の申請

→本計画策定後のオンライン化の在り方を検討する中で、開始予定時期についても併せて検討する。

6. 検査結果通知等に関する手続（東京消防庁）

<東京消防庁火災予防規程>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0900193	検査結果通知書	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等 民間事業者等	—	主要手続
0900196	緊急離発着場等設置書	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、消防署への来庁回数の削減や受付時間の拡充を検討し、申請者の利便性を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 手続ID:0900193
→共同電子申請・届出サービスを活用し、ID・パスワード等によるオンラインでの本人確認を実現していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 手続ID:0900193
→2021年度（令和3年度）にオンライン申請を可能とする。

7. 改修計画の報告等に関する手続（東京消防庁）

<東京消防庁査察規程>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0900308	改修（計画）報告	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、消防署への来庁回数を削減することを検討し、申請者の利便性を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 手続ID:0900308
→共同電子申請・届出サービスを活用し、ID・パスワード等によるオンラインでの本人確認を実現していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 手続ID:0900308
→2021年度（令和3年度）にオンライン申請を可能とする。

8. 消防用設備等点検報告の改修計画等に関する手続（東京消防庁）

<東京消防庁査察規程事務処理要綱>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0900347	消防用設備等点検報告の改修計画	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、処理期間の短縮等を検討し、申請者の利便性を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 手続ID:0900347

→共同電子申請・届出サービスを活用し、ID・パスワード等によるオンラインでの本人確認を実現していく。

→今後、他の消防関連手続と合わせ、2年間で業務フローを見直し、オンライン化に向けて検討していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 手続ID:0900347

→手続の見直し等に時間を要するため、本計画策定後のオンライン化の在り方を検討する中で、開始予定時期についても併せて検討する。

9. 指導等に関する手続（東京消防庁）

<東京消防庁防火管理規程>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0900429	指導書	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等 民間事業者等	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンラインでの通知によって、行政事務の簡素化・効率化を図り、行政サービスの確実かつ迅速な提供を行う。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 今後、他の消防関連手続と合わせ、2年間かけて業務フローを見直し、オンライン化に向けて検討していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 手続の見直し等に時間を要するため、本計画策定後のオンライン化の在り方を検討する中で、開始予定時期についても併せて検討する。

10. 救命技能認定等に関する手続（東京消防庁）

<東京消防庁救急業務に関する規程事務処理要綱>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0900131	救命講習受講申請	申請等	都民等	都	—	主要手続 統合予定
0900132	救命技能認定証（普通）	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続
0900133	救命技能認定証（普通従事者）	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続
0900134	救命技能認定証（上級）	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続
0900141	応急手当普及員講習受講申請	申請等	都民等	都	—	
0900151	応急手当普及員認定証	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ 手続ID:0900131
→他の手続と一体で処理することを目指し、積極的に統合を図る。
- ✓ 上記以外の申請
→オンライン申請によって、消防署への来庁回数の削減や受付時間の拡充を検討し、申請者の利便性を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 他の消防関連手続と合わせ、2年間かけて業務フローを見直し、オンライン化に向けて検討していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 手続の見直し等に時間を要するため、本計画策定後のオンライン化の在り方を検討する中で、開始予定時期についても併せて検討する

11. 高齢者安全運転支援装置設置促進事業補助金に関する手続（都民安全推進本部）

< 高齢者安全運転支援装置設置促進事業補助金交付要綱 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0490105	申込書兼誓約書	申請等	都民等	都	—	主要手続 廃止予定
0490106	補助事業者申請	申請等	民間事業者等	都	—	廃止予定
0490107	補助事業者決定	処分通知等(申請等に基づくもの)	都	民間事業者等	—	廃止予定
0490108	交付申請	申請等	民間事業者等	都	—	廃止予定
0490109	交付決定	処分通知等(申請等に基づくもの)	都	民間事業者等	—	廃止予定
0490110	変更等承認申請	申請等	民間事業者等	都	—	廃止予定
0490111	変更等承認通知	処分通知等(申請等に基づくもの)	都	民間事業者等	—	廃止予定
0490112	事業者情報変更承認申請	申請等	民間事業者等	都	—	廃止予定
0490113	事業者情報変更承認通知	処分通知等(申請等に基づくもの)	都	民間事業者等	—	廃止予定
0490114	実績報告	申請等	民間事業者等	都	—	廃止予定
0490115	額の確定	処分通知等(申請等に基づくもの)	都	民間事業者等	—	廃止予定
0490116	請求書の提出	申請等	民間事業者等	都	—	廃止予定

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性

- ✓ 令和3年度末に事業終了予定。

12. 都庁舎入庁に関する手続（総務局）

<東京都庁内管理規則>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0030004	都庁舎入庁手続き	申請等	都民等	都	○	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 手続の現状

- ✓ 都庁舎への入庁に際しては、氏名、連絡先、訪問先等を求めているが、この手続については、自身のスマートフォン等からの専用サイトによる手続もしくは都庁舎窓口に設置された専用端末により手続することとしており、オンライン化は完了している。

■ 更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容

- ✓ Google Analytics（HPアクセス解析ツール）による都庁舎来庁者受付サイトの解析を通じて、入力項目の簡易化、レイアウトの変更等、ユーザーの更なる利便性向上に向けた取組を進めて行く。

■ KPI

- ✓ 都庁舎来庁者受付サイトもしくは都庁舎に設置している専用端末の操作に関する苦情（提案意見は除く）件数（3年度：3件以下）

13. 軽自動車税に関する手続（主税局）

< 地方税法附則 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0080036	軽自動車税環境性能割の申告納付	申請等	都民等	都	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、来庁回数を削減することを検討し、申請者の利便性を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 地方税共同機構のシステムの活用を検討し、ID・パスワード等によるオンラインでの本人確認を実現していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 2022年度（令和4年度）までにオンライン申請を可能とするよう検討を進めていく。

14. 軽油引取税に関する手続（主税局）

< 地方税法等 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0080154	免税証交付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	民間事業者等	—	主要手続
0080218	免税軽油の引取り等に係る報告	申請等	民間事業者等	都	—	主要手続
0080241	免税証交付申請	申請等	民間事業者等	都	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、受付時間の拡充を検討し、申請者の利便性を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ eLTAX（地方税ポータルシステム）等のシステムによる軽油引取税事務の電子化の動向を踏まえ、当該手続のオンライン化を検討していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ eLTAX（地方税ポータルシステム）等のシステムによる軽油引取税事務の電子化に合わせ、オンライン申請の開始時期について検討を進めていく。

15. 個人事業税に関する手続（主税局）

< 地方税法等 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0080107	事業税納税通知書の送付	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等	—	主要手続
0080112	都税／増額／減額／取消／決定通知書／(乙)の送付	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンラインでの通知によって、行政事務の簡素化・効率化を図り、行政サービスの確実かつ迅速な提供を行う。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ eLTAX（地方税ポータルシステム）等のシステムの活用の検討や公印のデジタル化の検討を踏まえ、オンラインによる通知を実現していく。納税通知書の電子化については地方税における電子化の推進に関する検討会の中で検討していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ eLTAX（地方税ポータルシステム）等のシステムの活用の検討や地方税における電子化の推進に関する検討会の検討状況を踏まえ、オンライン通知の開始時期について検討を進めていく。

16. 固定資産税（償却資産）に関する手続（主税局）

< 地方税法等 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0080495	償却資産申告書（償却資産課税台帳）	申請等	民間事業者等	都	○	主要手続
0080496	種類別明細書（増加資産・全資産用）	申請等	民間事業者等	都	○	主要手続
0080497	種類別明細書（減少資産用）	申請等	民間事業者等	都	○	主要手続
0080500	固定資産価格等決定（修正）通知書の送付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	民間事業者等	—	主要手続
0080505	申告書送付票（個人）	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	民間事業者等	—	主要手続
0080506	申告書送付票（法人）	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	民間事業者等	—	主要手続
0080507	固定資産税（償却資産）の申告について（ハガキ）	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	民間事業者等	—	主要手続
0080508	償却資産申告書送付の省略について（省略ハガキ）	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	民間事業者等	—	主要手続
0080509	償却資産についてのお知らせ（簡略ハガキ）	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	民間事業者等	—	主要手続
0080537	納税通知書の送付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	民間事業者等	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

< オンライン化実施済の手続 >

■ 手続の現状

- ✓ 上記の主要手続については、現状、オンラインによる申請及び本人確認が可能である。

■ 更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容

- ✓ 上記の主要手続は eLTAX（地方税ポータルシステム）を利用して実施しており、国の研究会等において電子申告の利便性向上や申告・課税事務の簡素化について検討を行っている。都としても実務を担う立場から今後の検討を後押ししていく。

■ KPI

- ✓ 国の研究会等における検討に対する実務面からの支援（随時）

<オンライン化未実施の手続>

■ **目指すべき方向性（デジタル化の方向性）**

- ✓ オンラインでの通知によって、行政事務の簡素化・効率化を図り、行政サービスの確実かつ迅速な提供を行う。

■ **オンライン化に向けた具体的な検討内容**

- ✓ 地方税における電子化の推進に関する検討会や公印のデジタル化（電子署名等の活用）の検討を踏まえ、オンラインによる通知を実現していく。

■ **オンライン化の開始予定時期**

- ✓ 納税通知書については、国のシステム標準化の中でオンライン通知を可能とするよう検討中である。
- ✓ その他の手続については独自システムの構築によりオンライン通知を可能とするよう検討を進めていく。

17. 固定資産税（土地・家屋）に関する手続（主税局）

< 地方税法等 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0080325	固定資産税減免申請書	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	主要手続
0080329	小規模非住宅用地減免しようよう書	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等 民間事業者等	—	主要手続
0080341	東京国税局からの名寄帳の照会	申請等	国	都	—	主要手続
0080342	東京国税局からの名寄帳の照会（回答）	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	国	—	主要手続
0080357	固定資産税・都市計画税納税通知書（定期一般用）の交付	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等 民間事業者等	—	主要手続
0080358	固定資産税・都市計画税納税通知書（定期口振用）の交付	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等 民間事業者等	—	主要手続
0080359	固定資産税・都市計画税納税通知書（定期事務所送付用）の交付	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等 民間事業者等	—	主要手続
0080360	固定資産税・都市計画税納税通知書（随時課税用）の交付	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等 民間事業者等	—	主要手続
0080361	共有者分割納付納税通知書の送付	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等 民間事業者等	—	主要手続
0080363	固定資産税・都市計画税課税明細書（甲）	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等 民間事業者等	—	主要手続
0080364	固定資産税・都市計画税課税明細書（乙）	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等 民間事業者等	—	主要手続
0080365	登記済通知（紙）の受領	申請等	国	都	—	主要手続
0080366	登記済通知（電子）の受領	申請等	国	都	—	主要手続
0080367	登記済通知（電子）の送付	申請等	国	都	—	主要手続
0080368	価格通知（電子）受領	申請等	国	都	—	主要手続
0080369	価格通知（電子）の送付	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	国	—	主要手続
0080409	決定通知書の交付	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等 民間事業者等	—	主要手続
0080426	土地・家屋名寄帳の閲覧申請（納税義務者からの申請）	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	主要手続
0080427	土地家屋名寄帳の写しの交付（納税義務者からの申請）	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等 民間事業者等	—	主要手続

0080428	土地・家屋名寄帳の閲覧申請（代理人からの申請）	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	主要手続
0080429	土地家屋名寄帳の写しの交付（代理人からの申請）	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等 民間事業者等	—	主要手続
0080430	土地・家屋名寄帳の閲覧申請（相続人からの申請）	申請等	都民等	都	—	主要手続
0080431	土地家屋名寄帳の写しの交付（相続人からの申請）	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続
0080432	固定資産（土地・家屋）評価証明書の申請（納税義務者からの申請）	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	主要手続
0080433	固定資産（土地・家屋）評価証明書の交付（納税義務者からの申請）	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等 民間事業者等	—	主要手続
0080434	固定資産（土地・家屋）評価証明書の申請（代理人からの申請）	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	主要手続
0080435	固定資産（土地・家屋）評価証明書の交付（代理人からの申請）	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等 民間事業者等	—	主要手続
0080436	固定資産（土地・家屋）評価証明書の申請（相続人からの申請）	申請等	都民等	都	—	主要手続
0080437	固定資産（土地・家屋）評価証明書の交付（相続人からの申請）	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続
0080438	固定資産（土地・家屋）関係証明書の申請（納税義務者からの申請）	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	主要手続
0080439	固定資産（土地・家屋）関係証明書の交付（納税義務者からの申請）	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等 民間事業者等	—	主要手続
0080440	固定資産（土地・家屋）関係証明書の申請（代理人からの申請）	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	主要手続
0080441	固定資産（土地・家屋）関係証明書の交付（代理人からの申請）	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等 民間事業者等	—	主要手続
0080442	固定資産（土地・家屋）関係証明書の申請（相続人からの申請）	申請等	都民等	都	—	主要手続
0080443	固定資産（土地・家屋）関係証明書の交付（相続人からの申請）	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続
0080452	登記官からの評価証明書の交付依頼	申請等	国	都	—	主要手続
0080453	登記官への評価証明書の交付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	国	—	主要手続
0080454	統一様式による評価証明書の交付依頼	申請等	民間事業者等	都	—	主要手続
0080455	統一様式による申請に基づく評価証明書の交付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	民間事業者等	—	主要手続
0080483	課税のお知らせ文書の送付	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等	—	主要手続

0080484	送付先変更届の届出	申請等	都民等 民間事業者等	都	○	主要手続
0080499	固定資産価格等決定（修正）通知書（甲）	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等	—	主要手続
0080529	「固定資産価格等決定通知書／（乙）」の送付	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等	—	主要手続
0080530	「固定資産価格等決定通知書／（乙）その2」の送付	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等	—	主要手続
0080531	家屋価格等縦覧帳簿（乙）の縦覧	縦覧等	都	都民等	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

<オンライン化未実施の手続>

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、処理期間の短縮及び受付時間の拡充等を検討し、申請者の利便性を図る。
- ✓ オンラインでの通知によって、行政事務の簡素化・効率化を図り、行政サービスの確実かつ迅速な提供を行う。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 固定資産（土地・家屋）評価証明書の申請（納税義務者からの申請）（手続ID:0080432）については、共同電子申請・届出サービスの活用を検討し、マイナンバーカードの公的個人認証や本人確認書類の添付によるオンラインでの本人確認を可能とするとともに、ペイジー等による手数料のオンライン納付を可能とする。
- ✓ 上記手続を除く申請については、独自システムの構築を検討し、マイナンバーカードの公的個人認証や本人確認書類の添付によるオンラインでの本人確認を可能とするとともに、ペイジー等による手数料のオンライン納付を可能とする。
- ✓ 都が発行する通知については、地方税における電子化の推進に関する検討会や公印のデジタル化（電子署名等の活用）の検討を踏まえ、オンラインによる通知を実現していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 固定資産（土地・家屋）評価証明書の申請（納税義務者からの申請）（手続ID:0080432）については、2021年度（令和3年度）までにオンライン申請を可能とする。
- ✓ 納税通知書については、国のシステム標準化の中でオンライン通知を可能とするよう検討中である。
- ✓ その他の手続については、独自システムの構築によりオンライン手続を可能とするよう検討を進めていく。

<オンライン化実施済の手續>

■ **手續の現状**

- ✓ 送付先変更届の届出（手續ID:0080484）は、現状、本人確認も含め、オンラインによる申請が可能である。
- ✓ オンライン申請においては、パソコン、スマートフォン等が使用できる。

■ **更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容**

- ✓ 今後、利用者の意見を踏まえた手續の見直し等により、利用者の更なる利便性向上について検討する。

■ **KPI**

- ✓ 全納税者に対し、HPに加え、納税通知書に同封する案内チラシによる周知を実施（随時）

18. 事業所税に関する手続（主税局）

<東京都都税条例等>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0080296	事業所税の納付申告	申請等	民間事業者等	都	○	主要手続
0080277	事業所税の修正申告	申請等	民間事業者等	都	○	
0080295	事業所税の免税点以下申告	申請等	民間事業者等	都	○	
0080297	事業所等新設・廃止申告	申請等	民間事業者等	都	○	
0080298	事業所用家屋貸付等申告	申請等	民間事業者等	都	○	
0080299	事業所税の減免の申請	申請等	民間事業者等	都	○	

主要手続等の今後の取組内容

■ 手続の現状

- ✓ 上記の主要手続については、現状、オンラインによる申請が可能である。

■ 更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容

- ✓ 上記の主要手続はeLTAX（地方税ポータルシステム）を利用して実施しており、今後、オンライン対応可能な申請手続の拡大等、利用者の意見を踏まえた手続の見直し等について地方税共同機構に要望し、処理時間の短縮などの利用者の更なる利便性向上について検討する。

■ KPI

- ✓ 手続の見直し等について、地方税共同機構に対する要望の実施（随時）

19. 自動車税に関する手続（主税局）

<都税条例等>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0080046	自動車税環境性能割の申告納付	申請等	都民等	都	○	主要手続
0080048	自動車税（種別割）納税通知書の送付	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等	—	主要手続
0080049	自動車税種別割の申告納付	申請等	都民等	都	○	主要手続
0080058	自動車税環境性能割及び種別割に対する減免申請（身体障害者用）	申請等	都民等	都	—	主要手続
0080073	減免決定通知書の送付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等 民間事業者等	—	主要手続
0080057	自動車税環境性能割及び種別割に対する減免申請（公益その他）	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	
0080074	減免不許可決定通知書の送付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等 民間事業者等	—	

主要手続等の今後の取組内容

<オンライン化実施済の手続>

■ 手続の現状

- ✓ 上記の主要手続については、現状、オンラインによる申請が可能であるが、売買契約書や古物商等の添付書面は郵送や対面での手渡しが必要である。

■ 更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容

- ✓ 地方税共同機構との調整により、自動車税 OSS システムの拡充を図り、売買契約書や古物商等の添付書面のデジタル化（省略）を検討する。

■ KPI

- ✓ 国土交通省が推進する自動車検査証電子化（令和5年1月開始予定）を見据えた OSS の利用率向上に向けた取組の検討（随時）

<オンライン化未実施の手続>

■ **目指すべき方向性（デジタル化の方向性）**

- ✓ オンラインでの通知によって、行政事務の簡素化・効率化を図り、行政サービスの確実かつ迅速な提供を行う。

■ **オンライン化に向けた具体的な検討内容**

- ✓ 都が発行する通知については、eLTAX（地方税ポータルシステム）等のシステムの活用の検討や公印のデジタル化（電子署名等の活用）の検討を踏まえ、オンラインによる通知を検討していく。納税通知書の電子化については地方税における電子化の推進に関する検討会の中で検討していく。
- ✓ 国に対し、情報連携システムにおける障害者手帳情報の充実及び利便性向上を求めるとともに、障害者手帳への押印廃止に向けて検討する。申請については、eLTAX（地方税ポータルシステム）等のシステムの活用を検討する。なお、全国的に統一した事務の取扱いが求められることから、国及び各地方公共団体の動向により開始予定時期が左右される点に留意しつつ、検討を進める。

■ **オンライン化の開始予定時期**

- ✓ 納税通知書、減免許可決定通知書、減免不許可決定通知書については、国のシステム標準化の中でオンラインでの送付を可能とするよう検討中であり、国の検討状況を注視しつつ、オンライン化の開始時期を検討していく。
- ✓ 減免申請（身体障害者用）については、TACSS（税務基幹システム）再構築に伴う検討及び情報連携等の活用によりオンライン化の検討を進めていく予定であり、こうした検討状況を踏まえつつ、オンライン化の開始時期を検討していく。
- ✓ 減免申請（公益その他用）については、TACSS（税務基幹システム）再構築に伴う検討によりオンライン化の検討を進めていく予定であり、こうした検討状況を踏まえつつ、オンライン化の開始時期を検討していく。

20. 収入管理業務に関する手続（主税局）

<口座振替支払事務取扱要領等>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0080570	口座振替 中止・再送・戻入の依頼	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	民間事業者等	—	主要手続
0080571	口座振替払不能の確認依頼	申請等	民間事業者等	都	—	主要手続
0080583	納税証明書の交付申請	申請等	都民等、 民間事業者等	都	—	主要手続
0080584	納税証明書の交付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等、 民間事業者等	—	主要手続
0080585	過誤納還付金の請求及び受領に関する委任	申請等	都民等、 民間事業者等	都	—	主要手続
0080603	都税還付金等還付（充当等）通知	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等、 民間事業者等	—	主要手続
0080604	過誤納金等口座振替依頼	申請等	都民等、 民間事業者等	都	—	主要手続
0080611	自動車税（種別割）納税証明書（継続検査等用）発行申請	申請等	都民等	都	—	主要手続
0080612	自動車税（種別割）納税証明書（継続検査等用）発行	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等、 民間事業者等	—	主要手続
0080629	都税口座振替申込手続き	申請等	都民等、 民間事業者等	都	○	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

<オンライン化実施済の手続>

■ 手続の現状

- ✓ 現状、オンラインによる申請が可能である。手続はオンラインですべて完結し（添付資料や手数料は不要）、スマートフォンにも対応している。
- ✓ ただし、Web対応金融機関は、東京都収納取扱金融機関167行中59行（令和3年3月31日現在）であり、全ての金融機関でオンライン手続を利用できるわけではない。

■ 更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容

- ✓ Web対応金融機関の更なる拡充により、納税者の利便性向上を図る。
- ✓ 手続サイトの案内や構成について、より分かりやすく、納税者のニーズを踏まえたものとなるよう随時改修を進めていく。

■ KPI

- ✓ Web対応金融機関数（令和5年度末：70行）

<オンライン化未実施の手続>

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、都税事務所等への来庁回数を削減することを検討し、申請者の利便性を図る。
- ✓ オンラインでの通知によって、行政事務の簡素化・効率化を図り、行政サービスの確実かつ迅速な提供を行う。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 納税証明書の交付申請（手続 ID:0080583）について、共同電子申請・届出サービスの活用を検討し、マイナンバーの公的個人認証サービスによる本人確認を実現していく。（手続 ID:0080611 は本人確認不要）
- ✓ 過誤納還付金の請求及び受領に関する委任（手続 ID:0080585）及び過誤納金等口座振替依頼（手続 ID:0080604）について、独自システムの構築を検討し、本人確認書類の添付によるオンラインでの本人確認を実現していく。
- ✓ 口座振替中止・再送・戻入の依頼（手続 ID:0080570）、口座振替払不能の確認依頼（手続 ID:0080571）及び自動車税（種別割）納税証明書（継続検査等用）発行申請（手続 ID:0080611）について、独自システムの構築を検討し、オンラインによる申請を目指す。
- ✓ 都税還付金等還付（充当等）通知（手続 ID:0080603）について、独自システムの構築を検討し、通知をオンラインで受け取ることを可能とする。
- ✓ 上記以外の都が発出する通知については、東京共同電子申請・届出サービスの活用を検討し、通知をオンラインで受け取ることを目指す。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ （手続ID:0080583）について、2021年度（令和3年度）までにオンライン申請を可能とする。
- ✓ （手続ID:0080584、0080585、0080570、0080571、0080603、0080604、0080611、0080612）について、2026年度（令和8年度）までにオンラインによる通知及びオンライン申請を可能とするよう検討を進めていく。

21. 徴収業務に関する手続（主税局）

< 国税徴収法等 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0080572	差押え	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等	—	主要手続
0080573	換価（取立・公売）代金等の受入・振替	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等	—	主要手続
0080580	換価（取立・公売）代金等の配当・充当	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等	—	主要手続
0080581	取引等の照会	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	民間事業者等	—	主要手続
0080594	停止	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等	—	主要手続
0080598	公簿等の照会	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	民間事業者等	—	主要手続
0080601	徴収引継	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等	—	主要手続
0080617	納税の催告	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等	○	主要手続
0080627	督促状の発付	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等 民間事業者等	—	主要手続
0080574	差押えの解除	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等	—	

主要手続等の今後の取組内容

< オンライン化実施済の手続 >

■ 手続の現状

- ✓ 現状、オンラインによる通知が可能である。

■ 更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容

- ✓ 利用者の意見を踏まえた手続の見直し等により、処理時間の短縮などの利用者の更なる利便性向上について検討する。

■ KPI

- ✓ 通知時間の短縮（郵送での送付から、状況に応じてオンラインでの送付を選択可能に）

<オンライン化未実施の手続>

■ **目指すべき方向性（デジタル化の方向性）**

- ✓ オンラインでの通知によって、行政事務の簡素化・効率化を図り、行政サービスの確実かつ迅速な提供を行う。

■ **オンライン化に向けた具体的な検討内容**

- ✓ 独自システムの構築の検討や公印のデジタル化（電子署名等の活用）の検討を踏まえ、オンラインによる通知を実現していく。

■ **オンライン化の開始予定時期**

- ✓ 2026年度（令和8年度）までにオンラインによる通知を可能とするよう検討を進めていく。

22. 不動産取得税に関する手続（主税局）

< 地方税法等 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0080346	不動産取得税納税通知	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンラインでの通知によって、行政事務の簡素化・効率化を図り、行政サービスの確実かつ迅速な提供を行う。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 都が発行する通知については、地方税における電子化の推進に関する検討会や公印のデジタル化（電子署名等の活用）の検討を踏まえ、オンラインによる通知を実現していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 納税通知書の交付については、国のシステム標準化の中で検討中である。

23. 法人二税に関する手続（主税局）

< 地方税法等 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0080271	法人二税の申告書の受付	申請等	民間事業者等	都	○	主要手続
0080275	課税標準額通知の送付	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	道府県	○	主要手続
0080283	法人二税の事業開始等申告書の受付	申請等	民間事業者等	都	○	主要手続
0080261	法人二税の更正請求書の受付	申請等	民間事業者等	都	○	
0080272	期限延長申請書（特例延長）の受付	申請等	民間事業者等	都	○	
0080291	法人二税の省エネ減免申請の受付	申請等	民間事業者等	都	○	
0080293	均等割免除申請の受付	申請等	民間事業者等	都	○	

主要手続等の今後の取組内容

■ 手続の現状

- ✓ 地方税の手続については、地方共同法人地方税共同機構の運営する「eLTAX（地方税ポータルシステム）」により、全国一律でオンライン対応しているところである。主要手続となっている「法人二税の申告書の受付」、「課税標準額通知の送付」及び「法人二税の事業開始等申告書の受付」については、いずれも添付書類等も含めてオンラインによる手続が可能となっている。

■ 更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容

- ✓ 今後、オンライン対応可能な申請手続の拡大等、利用者の意見を踏まえた手続の見直し等について、地方税共同機構に要望し、処理時間の短縮などの利用者の更なる利便性向上について検討する。

■ KPI

- ✓ 手続の見直し等について、地方税共同機構に対する要望の実施（随時）

24. 装置検査に関する手続（生活文化局）

< 特定計量器検定検査規則 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0271108	装置検査済証の交付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	民間事業者等	—	主要手続 シン・トセイ対象
0271101	装置検査申請	申請等	民間事業者等	都	—	シン・トセイ対象
0271109	不合格の通知(装置検査)	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	民間事業者等	—	シン・トセイ対象

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンラインでの通知によって、行政事務の簡素化・効率化を図り、行政サービスの確実かつ迅速な提供を行う。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 東京共同電子申請・届出サービスの活用や公印のデジタル化（電子署名等の活用）の検討を踏まえ、オンラインによる通知を実現していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 国による方針発出の動向を注視しながら本計画策定後のオンライン化の在り方を検討する中で、開始予定時期についても併せて検討する。

25. 一般旅券の発給申請等に関する手続（生活文化局）

<旅券法>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0270288	一般旅券の発給申請	申請等	都民等	都	—	主要手続 シン・トセイ対象
0270290	一般旅券の発給申請等に関する手続（渡航先の追加）	申請等	都民等	都	—	シン・トセイ対象
0270291	一般旅券の発給申請等に関する手続（記載事項に変更を生じた場合の取扱い）	申請等	都民等	都	—	シン・トセイ対象
0270292	一般旅券の発給申請等に関する手続（有効期間内の申請等）	申請等	都民等	都	—	シン・トセイ対象
0270293	査証欄の増補	申請等	都民等	都	—	シン・トセイ対象 廃止予定
0270294	一般旅券の紛失又は焼失の届出	申請等	都民等	都	—	シン・トセイ対象

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、旅券事務所等への出頭回数を削減し、申請者の利便性を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 所管の外務省と実施に向けた検討など協議し、都の意見を反映した制度を構築する。
- ✓ 旅券の信頼性を維持しつつ、領事業務情報システムを改修するとともに、マイナポータルなど既存のインフラを利用する。
- ✓ マイナンバーカードの公的個人認証機能や顔認証技術等を活用する。
- ✓ 旅券発給に係る手数料についてクレジットカード決済等による納付を可能とする。
- ✓ 申請の際に添付を求めている戸籍謄抄本の省略については、都は法務省で予定される新システムとの情報提供ネットワークシステムを利用できるようにするなど、セキュリティ確保と業務効率の向上の観点から要望していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 2022年度（令和4年度）からオンライン申請を可能とするよう検討を進めていく。
- ✓ 戸籍謄抄本は、2024年度（令和6年度）から添付の省略を実現することを検討する。

26. 宅地建物取引業免許申請等に関する手続（住宅政策本部）

< 宅地建物取引業法 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0510527	宅地建物取引士変更登録申請	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	主要手続 シン・トセイ対象
0510529	宅地建物取引士証交付申請	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	主要手続 シン・トセイ対象
0510519	宅地建物取引業免許更新	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	シン・トセイ対象
0510521	宅地建物取引業免許の拒否	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等 民間事業者等	—	
0510522	宅地建物取引業免許証の交付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等 民間事業者等	—	
0510523	宅地建物取引業者名簿登載事項の変更の届出	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	シン・トセイ対象
0510524	宅地建物取引業者廃業等の届出	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	シン・トセイ対象
0510525	宅地建物取引士資格登録移転申請	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	シン・トセイ対象
0510526	宅地建物取引士資格登録申請	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	シン・トセイ対象
0510528	宅地建物取引士死亡等届出	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	シン・トセイ対象
0510531	宅地建物取引士登録削除申請	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	
0510532	宅地建物取引業者営業保証金の供託等	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	
0510533	宅地建物取引業者に対する催告	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等 民間事業者等	—	
0510534	宅地建物取引業者営業保証金の不足額の供託等	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	
0510535	現地案内所（宅地建物取引業法第50条第2項）の届出	申請等	都民等 民間事業者等	都	○	シン・トセイ対象
0510536	宅地建物取引業者に対する指示及び業務の停止	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等 民間事業者等	—	
0510537	宅地建物取引業者に対する免許の取消し	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等 民間事業者等	—	
0510538	宅地建物取引士登録削除	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等	—	
0510539	宅地建物取引士事務の禁止等	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等	—	

0510540	宅地建物取引業者に対する聴聞	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等 民間事業者等	—	
0510541	宅地建物取引業者に対する指導等	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等 民間事業者等	—	
0510542	宅地建物取引業者に対する報告及び検査	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等 民間事業者等	—	
0510578	宅地建物取引業免許	申請等	都民等 民間事業者等	国	—	シン・トセイ対象
0510579	宅地建物取引業免許更新	申請等	都民等 民間事業者等	国	—	シン・トセイ対象
0510580	宅地建物取引業者名簿記載事項の変更の届出	申請等	都民等 民間事業者等	国	—	
0510581	宅地建物取引業者廃業等の届出	申請等	都民等 民間事業者等	国	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、非対面による手続を可能にするとともに、手続の簡略化等により、都民・事業者の負担軽減と行政事務の効率化を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 他の行政機関等のシステムとの連携や既存のシステムの活用の方策を検討し、手続の簡略化やオンラインで完結することを可能とする。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 国等との協議に時間を要するため、本計画策定後のオンライン化の在り方を検討する中で、開始予定時期についても併せて検討する。

27. 宅地建物取引士資格登録等に関する手続（住宅政策本部）

< 宅地建物取引業法施行規則 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0510549	宅地建物取引士変更登録の通知	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続 シン・トセイ対象
0510543	宅地建物取引業免許証の書換え交付の申請	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	シン・トセイ対象
0510544	宅地建物取引業免許証の再交付の申請	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	
0510545	宅地建物取引業免許換えの通知	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	道府県	—	
0510546	宅地建物取引士資格登録の通知	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	
0510547	宅地建物取引士資格登録の拒否	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	
0510548	宅地建物取引士資格登録移転の通知	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	
0510550	宅地建物取引士登録消除の通知	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、非対面による手続を可能にするとともに、手続の簡略化等により、都民・事業者の負担軽減と行政事務の効率化を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 他の行政機関等のシステムとの連携や既存のシステムの活用の方策を検討し、手続の簡略化やオンラインで完結することを可能とする。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 国等との協議に時間を要するため、本計画策定後のオンライン化の在り方を検討する中で、開始予定時期についても併せて検討する。

28. 都営住宅等に関する手続（住宅政策本部）

< 東京都営住宅条例施行規則 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0510618	住宅使用申込書	申請等	都民等	都	—	主要手続
0510621	請け書	申請等	都民等	都	—	主要手続
0510623	住宅使用許可	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続
0510624	入居届	申請等	都民等	都	—	主要手続
0510625	使用料減免申請	申請等	都民等	都	—	主要手続 シン・トセイ対象
0510627	使用料減免通知	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続 シン・トセイ対象
0510639	住宅世帯員変更届	申請等	都民等	都	—	主要手続
0510642	収入報告書	申請等	都民等	都	—	主要手続
0510643	収入認定通知書兼使用料決定通知	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続
0510667	駐車場利用申込書	申請等	都民等	都	—	主要手続
0510668	請け書（駐車場）	申請等	都民等	都	—	主要手続
0510669	駐車場利用許可書	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続
0510620	住宅交換申請	申請等	都民等	都	—	
0510629	建替等減額通知	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等	—	
0510630	住宅同居申請	申請等	都民等	都	—	シン・トセイ対象
0510631	住宅同居許可	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	シン・トセイ対象
0510632	住宅使用承継申請	申請等	都民等	都	—	シン・トセイ対象
0510633	住宅使用承継許可	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	シン・トセイ対象
0510634	住宅模様替え・増築・住宅敷地内 工作物設置申請書	申請等	都民等	都	—	

0510635	住宅模様替え・増築・住宅敷地内 工作物設置許可書	処分通知等（申請等 に基づくもの）	都	都民等	—	
0510636	住宅用途一部変更申請書	申請等	都民等	都	—	
0510637	住宅用途一部変更許可書	処分通知等（申請等 に基づくもの）	都	都民等	—	
0510638	住宅長期不在届	申請等	都民等	都	—	
0510639	住宅使用者氏名変更届	申請等	都民等	都	—	
0510640	住宅返還届	申請等	都民等	都	—	
0510641	高額所得者認定通知書兼使用料決 定通知	処分通知等（申請等 に基づかないもの）	都	都民等	—	
0510644	収入再認定請求	申請等	都民等	都	—	シン・トセイ対象
0510645	収入認定通知書兼使用料決定通知 （再認定用）	処分通知等（申請等 に基づくもの）	都	都民等	—	シン・トセイ対象
0510647	住宅明渡し期限延長申請	申請等	都民等	都	—	
0510648	住宅明渡し期限延長通知	処分通知等（申請等 に基づくもの）	都	都民等	—	
0510649	移転先住宅あっせん申請書	申請等	都民等	都	—	
0510650	定期使用許可に関する説明書 （マンション建替事業等で使用）	処分通知等（申請等 に基づかないもの）	都	都民等	—	
0510651	定期使用許可に関する説明書 （若年夫婦・子育て世帯向定期使 用住宅）	処分通知等（申請等 に基づかないもの）	都	都民等	—	
0510652	請け書(定期使用許可用) （マンション建替事業等で使用）	申請等	都民等	都	—	
0510654	住宅使用許可書(定期使用許可用) （マンション建替事業等で使用）	処分通知等（申請等 に基づくもの）	都	都民等	—	
0510655	住宅使用許可書(定期使用許可用) （若年夫婦・子育て世帯向定期使 用住宅）	処分通知等（申請等 に基づくもの）	都	都民等	—	
0510656	定期使用許可に関する承諾書 （マンション建替事業等で使用）	申請等	都民等	都	—	
0510657	定期使用許可に関する承諾書 （若年夫婦・子育て世帯向定期使 用住宅）	申請等	都民等	都	—	
0510658	定期使用許可期間満了通知 （マンション建替事業等で使用）	処分通知等（申請等 に基づかないもの）	都	都民等	—	
0510659	定期使用許可期間満了通知 （若年夫婦・子育て世帯向定期使 用住宅）	処分通知等（申請等 に基づかないもの）	都	都民等	—	

0510660	住宅使用承継申請書(定期使用許可) (マンション建替事業等で使用)	申請等	都民等	都	—	
0510661	住宅使用承継申請書(定期使用許可) (若年夫婦・子育て世帯向定期使用住宅)	申請等	都民等	都	—	
0510664	使用料減額申請書	申請等	都民等	都	—	
0510665	使用料減額再申請書	申請等	都民等	都	—	
0510666	使用料決定通知書兼応能減額通知書	処分通知等(申請等に基づくもの)	都	都民等	—	
0510670	駐車場返還届	申請等	都民等	都	—	
0510676	連絡先変更届	申請等	都民等	都	—	
0510746	使用料徴収猶予申請	申請等	都民等	都	—	令和2年度をもって廃止
0510747	使用料徴収猶予通知	処分通知等(申請等に基づくもの)	都	都民等	—	令和2年度をもって廃止
0510759	住宅変更申請	申請等	都民等	都	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性 (デジタル化の方向性)

- ✓ オンライン申請によって、処理時間の短縮やJKKへの来訪回数の削減等を検討し、申請者の利便性を図る。
- ✓ オンラインでの通知によって、行政事務の簡素化・効率化を図り、行政サービスの確実かつ迅速な提供を行う。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 独自システムの構築を検討し、ID・パスワード等によるオンラインでの本人確認を実現していく。
- ✓ 独自システムの構築や公印のデジタル化(電子署名等の活用)の検討を踏まえ、通知をオンラインで受け取ることを可能とする。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 都営住宅入居者募集の住宅使用申込書(手続ID:0510618)については、2021年度(令和3年度)から順次オンライン申請を可能としていく。
- ✓ その他の申請は、都営住宅管理総合システムの再構築とあわせ、2026年度(令和8年度)までにオンライン申請を可能とするよう検討を進めていく。
- ✓ 都が発出する通知については、都営住宅管理総合システムの再構築とあわせ、2026年度(令和8年度)までにオンライン通知を可能とするよう検討を進めていく。

29. 住宅使用料等口座振替等に関する手続（住宅政策本部）

<東京都住宅使用料等口座振替（自動払込）収納事務取扱要領>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0510820	住宅使用料等口座振替申込	申請等	都民等	民間事業者等	—	主要手続
0510821	住宅使用料等口座振替納入の通知	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続
0510822	住宅使用料等口座振替の取扱金融機関への取消依頼	申請等	独立行政法人指定管理者等	民間事業者等	—	
0510823	住宅使用料口座振替分納付書等の取扱金融機関各店舗への送付	申請等	都	民間事業者等	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ 公金収納を取り扱いの銀行でオンライン申請の対応が可能であれば、オンライン申請により処理時間の短縮等を図り、申請者の利便性向上を果たす。
- ✓ オンラインでの通知によって、行政事務の簡素化・効率化を図り、行政サービスの確実かつ迅速な提供を行う。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 独自システムの構築を検討し、ID・パスワード等によるオンラインでの本人確認を実現していく。
- ✓ 独自システムの構築や公印のデジタル化（電子署名等の活用）の検討を踏まえ、通知をオンラインで受け取ることを可能とする。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 都営住宅管理総合システムの再構築とあわせ、2026年度（令和8年度）までにオンライン申請を可能とするよう検討を進めていく。
- ✓ 都が発出する通知については、都営住宅管理総合システムの再構築とあわせ、2026年度（令和8年度）までにオンライン通知を可能とするよう検討を進めていく。

30. 宅地建物取引業者名簿閲覧申込に関する手続（住宅政策本部）

<東京都宅地建物取引業法施行細則>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0510554	宅地建物取引業者名簿閲覧申込票の提出	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、処理時間の短縮や窓口への来庁回数の削減を図り、申請者の利便性を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 他の行政機関等のシステムとの連携や既存のシステムの活用の方策を検討し、手続の簡略化やオンラインで完結することを可能とする。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 国等との協議に時間を要するため、本計画策定後のオンライン化の在り方を検討する中で、開始予定時期についても併せて検討する。

31. 使用料滞納等に関する手続（住宅政策本部）

<都営住宅使用料等事務処理要領>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0510830	督促状の送付（使用料滞納）	処分通知等（申請等に基づかないもの）	独立行政法人 指定管理者等	都民等	—	主要手続
0510831	催告書	処分通知等（申請等に基づかないもの）	独立行政法人 指定管理者等	都民等	—	主要手続
0510832	1 か月又は 2 か月分催告書	処分通知等（申請等に基づかないもの）	独立行政法人 指定管理者等	都民等	—	
0510833	催告書・法的措置予告通知書	処分通知等（申請等に基づかないもの）	独立行政法人 指定管理者等	都民等	—	
0510834	特別催告書・法的措置予告通知書	処分通知等（申請等に基づかないもの）	独立行政法人 指定管理者等	都民等	—	
0510835	納付誓約書	申請等	都民等	独立行政法人 指定管理者等	—	
0510836	納付誓約の履行催告書	処分通知等（申請等に基づかないもの）	独立行政法人 指定管理者等	都民等	—	
0510837	納付履行の協力依頼と支払請求	処分通知等（申請等に基づかないもの）	独立行政法人 指定管理者等	都民等	—	
0510838	法的措置通告書	処分通知等（申請等に基づかないもの）	独立行政法人 指定管理者等	都民等	—	
0510839	和解不履行通知書・催告書	処分通知等（申請等に基づかないもの）	独立行政法人 指定管理者等	都民等	—	
0510840	和解不履行通知（退去者）	処分通知等（申請等に基づかないもの）	独立行政法人 指定管理者等	都民等	—	
0510841	督促状（退去者）	処分通知等（申請等に基づかないもの）	独立行政法人 指定管理者等	都民等	—	
0510842	催告書（退去者）	処分通知等（申請等に基づかないもの）	独立行政法人 指定管理者等	都民等	—	
0510843	納付誓約書（退去者）	申請等	都民等	独立行政法人 指定管理者等	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンラインでの通知によって、行政事務の簡素化・効率化を図り、行政サービスの確実かつ迅速な提供を行う。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 独自システムの構築や公印のデジタル化（電子署名等の活用）の検討を踏まえ、オンラインによる通知を実現していく。

■ **オンライン化の開始予定時期**

- ✓ 都営住宅管理総合システムの再構築とあわせ、2026 年度（令和 8 年度）までにオンラインによる通知を可能とするよう検討を進めていく。

32. 墓地に関する手続（建設局）

<東京都霊園条例>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0170182	埋蔵施設使用者募集	申請等	都民等	都	○	主要手続 シン・トセイ対象
0170160	埋蔵施設使用許可申請	申請等	都民等	都	—	シン・トセイ対象
0170161	埋蔵施設使用許可	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	シン・トセイ対象
0170162	長期収蔵施設使用許可申請	申請等	都民等	都	—	シン・トセイ対象
0170163	長期収蔵施設使用許可	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	シン・トセイ対象
0170183	長期収蔵施設使用者募集	申請等	都民等	都	○	シン・トセイ対象

主要手続等の今後の取組内容

■ 手続の現状

- ✓ 上記の主要手続（埋蔵施設使用者募集、長期収蔵施設使用者募集）は、当初申込みのみ、指定管理者の所有するサイトにより、現状、オンラインによる申請が可能である。

■ 更なる QOS 向上に向けた具体的な検討内容

- ✓ 今後、指定管理者と共有できる民間クラウドサービス（デジタルサービス局）によるスマートフォンも含めた多様なデバイスによる申請や利用者の意見を踏まえた手続の見直し等により、入力の手簡易化などの利用者の更なる利便性向上について検討する。

■ KPI

- ✓ 民間クラウドサービス（デジタルサービス局）によるシステムフォーム構築・稼働（令和3年度以降）
- ✓ デバイス等の多様化（令和3年度以降）
- ✓ オンラインによる申請の割合（本格稼働後：40%）※令和2年度実績 30%

33. 医薬品等製造販売業等届出等に関する手続（福祉保健局）

< 医薬品医療機器等法 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0106272	医薬品等製造販売業等届出	申請等	民間事業者等	都	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、来庁回数を削減することを検討し、申請者の利便性を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 厚生労働省所管の医薬品医療機器申請・審査システムにより、ID・パスワード等によるオンラインでの本人（主に法人）確認を実現していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 2021年度（令和3年度）中にオンライン届出を可能とする。

34. 麻薬及び向精神薬等に関する手続（福祉保健局）

< 麻薬及び向精神薬取締法 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0105552	麻薬施用者、麻薬管理者免許、免許証の交付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続
0105555	麻薬施用者、麻薬管理者免許の申請	申請等	都民等	都	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ 麻薬施用者及び麻薬管理者免許は、麻薬及び向精神薬取締法にて規制されているものである。その特性から、本人確認や免許の発行に当たり、細心の注意を払いながら、オンライン申請による受付時間拡充を図ることを検討し、申請者の利便性を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 麻薬施用者、麻薬管理者免許の申請（手続ID:0105555）については、共同電子申請・届出サービスの活用を検討し、ID・パスワード等によるオンラインでの本人確認を厳格に実施し、手続に係る手数料についてペイジーによるオンライン納付が可能となるよう検討していく。なお、申請に必要な診断書等は原本（紙）提出となるため、別途郵送等による提出が必要である。
- ✓ 麻薬施用者、麻薬管理者免許の交付（手続ID:0105552）は、麻薬の施用又は購入等を行う場合に必要ないため、麻薬の不正流通、不正使用等がなされないよう、偽造防止対策等を踏まえ、オンライン化を検討していく。
- ✓ なお、両手続とも、麻薬及び向精神薬取締法で規定されている事務であり、現在、厚生労働省が、全国的なオンライン化を検討している。そのため、国の動向も踏まえて検討を進めていく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 本計画策定後のオンライン化の在り方を国と連携・調整しながら検討する中で、開始予定時期についても併せて検討する。

35. 薬剤師の届出等に関する手続（福祉保健局）

< 薬剤師法 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0105586	薬剤師の届出	申請等	都民等	都	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、受付時間を拡充することを検討し、申請者の利便性を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 共同電子申請・届出サービスの活用を検討し、ID・パスワード等によるオンラインでの本人確認を実現していく。なお、薬剤師の届出は国の事務である。国がオンライン化した場合、都を経由しなくなる可能性も考えられる。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 国等との協議に時間を要するため、本計画策定後のオンライン化の在り方を検討する中で、開始予定時期についても併せて検討する。

36. 難病指定医に関する手続（福祉保健局）

< 難病の患者に対する医療等に関する法律施行細則 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0107306	難病指定医療機関の指定	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	民間事業者等	—	主要手続
0107307	難病指定医療機関の指定申請	申請等	民間事業者等	都	○	
0107308	難病指定医療機関の更新申請	申請等	民間事業者等	都	○	
0107309	難病指定医療機関の変更申請	申請等	民間事業者等	都	○	
0107310	難病指定医療機関の休止申請	申請等	民間事業者等	都	○	
0107311	難病指定医療機関の辞退申請	申請等	民間事業者等	都	○	
0107312	難病指定医療機関通知書再交付申請	申請等	民間事業者等	都	○	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンラインでの通知によって、行政事務の簡素化・効率化を図り、行政サービスの確実かつ迅速な提供を行う。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 電子メールの活用や公印のデジタル化（電子署名等の活用）の検討を踏まえ、オンラインによる通知を実現していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 2022年度（令和4年度）までにオンライン通知を可能とするよう検討を進めていく。

37. 保健師、助産師、看護師、准看護師業務従事者の届出等に関する手続（福祉保健局）
 <保健師助産師看護師法>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0102051	保健師、助産師、看護師、准看護師業務従事者の届出	申請等	都民等	都	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、処理時間の短縮や受付時間の拡充を図ることを検討し、申請者の利便性を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 共同電子申請・届出サービスの活用を検討し、オンラインによる申請を実現していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 保健師、助産師、看護師、准看護師業務従事者の届出は保健師助産師看護師法に基づく調査であり、項目等については調査年度ごとに国が規定していることから、国等との協議に時間を要するため、本計画策定後のオンライン化の在り方を検討する中で、開始予定時期についても併せて検討する。

38. 特定医療費支給認定に関する手続（福祉保健局）

< 難病の患者に対する医療等に関する法律 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0107296	特定医療費支給認定申請	申請等	都民等	都	—	主要手続
0107297	特定医療費支給認定内容の変更	申請等	都民等	都	—	
0107298	特定医療費支給認定住所等変更	申請等	都民等	都	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、受付時間を拡充することを検討し、申請者の利便性を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 国との調整を踏まえ、オンライン化を検討していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 国との協議に時間を要するため、本計画策定後のオンライン化の在り方を検討する中で、開始予定時期についても併せて検討する。

39. 不妊治療費に関する手続（福祉保健局）

<東京都特定不妊治療に係る医療費の助成に関する規則>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0104183	特定不妊治療費助成の認定（申請）	申請等	都民等	都	—	主要手続
0104184	特定不妊治療費助成の認定（結果の通知）	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続
0104185	特定不妊治療費助成の助成金支給	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、入力の簡易化等を検討し、申請者の利便性を図る。
- ✓ オンラインでの通知によって、行政事務の簡素化・効率化を図り、行政サービスの確実かつ迅速な提供を行う。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 申請については、共同電子申請・届出サービスの活用を検討し、本人確認書類の添付によるオンラインでの本人確認を実現していく。
- ✓ 都が発出する通知については、東京共同電子申請・届出サービスの活用や公印のデジタル化（電子署名等の活用）の検討を踏まえ、オンラインによる通知を実現していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 2022年度（令和4年度）までにオンライン化を可能とするよう検討を進めていく。

40. 医療助成費等に関する手続（福祉保健局）

<東京都の医療助成費等の調整に係る取扱事務処理要綱>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0107376	高額療養費調査票	申請等	民間事業者等	都	—	主要手続
0107384	納付書兼納入通知書	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	民間事業者等	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、処理時間を短縮することを検討し、利便性を図る。
- ✓ オンラインでの通知によって、行政事務の簡素化・効率化を図り、行政サービスの確実かつ迅速な提供を行う。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 申請は、共同電子申請・届出サービスの活用を検討し、ID・パスワード等によるオンラインでの申請者確認を実現していく。
- ✓ 都が発出する通知については、東京共同電子申請・届出サービスの活用や公印のデジタル化（電子署名等の活用）の検討を踏まえ、オンラインによる通知を実現していく。
- ✓ 東京共同電子申請・届出サービスの活用を検討しているが、医療助成システムと連携したオンライン化が不可欠であるため、それが可能か検討が必要である。また、医療助成システムの改修も必要になってくるため、実施方法等について慎重に検討する必要がある。
- ✓ 納付書兼納入通知書については、全庁的な方針を待って検討する。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 現行システムと連携したオンライン化の実施方法等について慎重に検討する必要があるため、本計画策定後のオンライン化のあり方を検討する中で、開始時期についても併せて検討する。

41. 難病患者等医療費助成に関する手続（福祉保健局）

<東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0107290	難病患者等医療費助成認定更新申請（先天性血液凝固因子欠乏症等、人工透析を必要とする腎不全及びB型・C型ウイルス肝炎治療）	申請等	都民等	都	—	主要手続
0107287	難病患者等医療費助成認定申請（特定疾患治療研究事業対象疾病及び東京都単独疾病）	申請等	都民等	都	—	
0107288	難病患者等医療費助成認定申請（先天性血液凝固因子欠乏症等、人工透析を必要とする腎不全及びB型・C型ウイルス肝炎治療）	申請等	都民等	都	—	
0107289	難病患者等医療費助成認定更新申請（特定疾患治療研究事業対象疾病及び東京都単独疾病）	申請等	都民等	都	—	
0107291	難病患者等医療費助成医療券再交付	申請等	都民等	都	—	
0107292	難病患者等医療費助成支給認定内容の変更	申請等	都民等	都	—	
0107293	難病患者等医療費助成資格喪失	申請等	都民等	都	—	
0107294	難病患者等医療費助成住所等変更（特定疾患治療研究事業対象疾病及び東京都単独疾病）	申請等	都民等	都	—	
0107295	難病患者等医療費助成住所等変更（先天性血液凝固因子欠乏症等、人工透析を必要とする腎不全及びB型・C型ウイルス肝炎治療）	申請等	都民等	都	—	
0107350	医療費支給申請書兼口座振替依頼書（難病83、肝炎、透析、小児精神）	申請等	都民等	都	—	
0107351	介護給付費支給申請書兼口座振替依頼書（難病83、51）	申請等	都民等	都	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、受付時間の拡充を検討し、申請者の利便性を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 共同電子申請・届出サービスの活用を検討し、オンライン化を実現していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 2022年度（令和4年度）までにオンライン申請を可能とするよう検討を進めていく。

42. 心身障害者の医療費の助成に関する手続（福祉保健局）

＜心身障害者医療費助成制度の柔道整復療養費に係る取扱要領、心身障害者医療費助成制度の施術療養費（はり、きゅう及びあん摩マッサージ指圧）に係る取扱要領＞

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0107402	マル障医療助成費支給申請書（柔道整復師用）	申請等	民間事業者等	都	—	主要手続
0107403	マル障医療助成費支給申請書（はり・きゅう用）（あん摩マッサージ指圧用）	申請等	民間事業者等	都	—	主要手続
0107362	心身障害者医療助成費の受領委任の取扱いに係る申出書	申請等	民間事業者等	都	—	
0107363	心身障害者医療助成費の受領委任の取扱いに係る承認書	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	民間事業者等	—	
0107364	委任状	申請等	民間事業者等	都	—	
0107365	心身障害者医療助成費の受領委任の取扱いに係る変更届	申請等	民間事業者等	都	—	
0107366	心身障害者医療助成費の受領委任の取扱いに係る廃止届	申請等	民間事業者等	都	—	
0107367	心身障害者医療助成費の受領委任の取扱いに係る申出書	申請等	民間事業者等	都	—	
0107368	心身障害者医療助成費の受領委任の取扱いに係る承認書	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	民間事業者等	—	
0107369	委任状	申請等	民間事業者等	都	—	
0107370	心身障害者医療助成費の受領委任の取扱いに係る変更届	申請等	民間事業者等	都	—	
0107371	心身障害者医療助成費の受領委任の取扱いに係る廃止届	申請等	民間事業者等	都	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、処理時間を短縮することを検討し、申請者の利便性を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 共同電子申請・届出サービスの活用を検討し、ID・パスワード等によるオンラインでの本人確認を実現していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 各申請書は、国の様式及び考え方に準じており、現在、国は引き続き署名又は代筆の場合に押印を求めている。今後、国による押印省略の改正がなされた後様式改正を行い、オンライン化の開始時期について検討する。

43. 人口動態調査に係る調査票に関する手続（福祉保健局）

<人口動態調査令>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0100036	人口動態調査に係る調査票の受付	申請等	区市町村	都	—	主要手続
0100037	人口動態調査に係る調査票の審査及び提出	申請等	都	国	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 手続の現状

- ✓ 都内の全ての区市町村及び東京都において、オンラインシステムの導入が行われており、オンライン化が図れている。
- ✓ オンラインエラーが発生した場合や後日の訂正報告が必要な場合など、一部において、紙ベースでの手続が必要なケースがある。

■ 更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容

- ✓ 紙ベースでの手続を必要とするケースにおいても、オンライン上で手続が行えるようにシステム改修を行うことを検討するよう、国に求めていく。

■ KPI

- ✓ オンラインによる申請の割合（令和3年度：99.9%）

44. 身体障害者手帳の交付等に関する手続（福祉保健局）

<身体障害者福祉法>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0106773	身体障害者手帳の交付申請	申請等	都民等	都	—	主要手続 シン・トセイ対象
0106776	身体障害者手帳の交付決定	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続 シン・トセイ対象
0106777	身体手帳返還命令	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、受付時間を拡充することを検討し、申請者の利便性を図る。
- ✓ オンラインでの通知によって、行政事務の簡素化・効率化を図り、行政サービスの確実かつ迅速な提供を行う。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 国にオンラインによる手続が可能なシステムの構築を要望しており、国が開発・提供するシステムにより、手続のオンライン化を実現していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 国等との協議に時間を要するため、本計画策定後のオンライン化の在り方を検討する中で、開始予定時期についても併せて検討する。

45. 身体障害者手帳の再交付等に関する手続（福祉保健局）

<身体障害者福祉法施行令>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0106784	身体障害者手帳の再交付申請	申請等	都民等	都	—	主要手続 シン・トセイ対象
0106785	身体障害者手帳の再交付決定	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続 シン・トセイ対象
0106786	身体障害者死亡通知	申請等	区市町村	都	—	主要手続
0106781	障害程度の再認定のための審査通知（都⇒本人）	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等	—	
0106782	障害程度の再認定のための審査通知（都⇒区市町村）	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	区市町村	—	
0106783	居住地変更の通知	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	道府県	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、受付時間の拡充を検討し、申請者の利便性を図る。
- ✓ オンラインでの通知によって、行政事務の簡素化・効率化を図り、行政サービスの確実かつ迅速な提供を行う。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 国にオンラインによる手続が可能なシステムの構築を要望しており、国が開発・提供するシステムにより、手続のオンライン化を実現していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 国等との協議に時間を要するため、本計画策定後のオンライン化の在り方を検討する中で、開始予定時期についても併せて検討する。

46. 特別児童扶養手当の手当証書の交付に関する手続（福祉保健局）

<特別児童扶養手当等の支給に関する法律>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0106824	特別児童扶養手当の手当証書の交付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンラインでの通知によって、行政事務の簡素化・効率化を図り、行政サービスの確実かつ迅速な提供を行う。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 国にオンラインによる手続が可能なシステムの構築を要望しており、国が開発・提供するシステムにより、手続のオンライン化を実現していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 国等との協議に時間を要するため、本計画策定後のオンライン化の在り方を検討する中で、開始予定時期についても併せて検討する。

47. 特別児童扶養手当の所得状況の届出等に関する手続（福祉保健局）

< 特別児童扶養手当の支給に関する法律施行規則 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0106837	特別児童扶養手当の所得状況の届出	申請等	都民等	都	—	主要手続
0106835	特別児童扶養手当の認定の請求（被災状況書を含む）	申請等	都民等	都	—	シン・トセイ対象
0106836	特別児童扶養手当の手当額の改定の請求	申請等	都民等	都	—	
0106838	特別児童扶養手当の氏名変更の届出	申請等	都民等	都	—	
0106839	特別児童扶養手当の住所変更の届出	申請等	都民等	都	—	
0106840	特別児童扶養手当の支払変更の届出	申請等	都民等	都	—	
0106841	特別児童扶養手当の証書の再交付の申請	申請等	都民等	都	—	
0106842	特別児童扶養手当の証書の亡失の届出	申請等	都民等	都	—	
0106843	特別児童扶養手当の受給資格喪失の届出	申請等	都民等	都	—	
0106844	特別児童扶養手当の受給者死亡の届出	申請等	都民等	都	—	
0106845	特別児童扶養手当の未支払の手当の請求	申請等	都民等	都	—	
0106846	特別児童扶養手当の認定の通知	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	シン・トセイ対象
0106847	特別児童扶養手当の支給停止の通知	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	
0106848	特別児童扶養手当の支給停止解除の通知	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	
0106849	特別児童扶養手当の認定請求の却下の通知	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	シン・トセイ対象
0106850	特別児童扶養手当の手当額の改訂の通知	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	
0106851	特別児童扶養手当の額改定請求の却下通知	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	
0106852	特別児童扶養手当の手当証書の再交付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	
0106853	特別児童扶養手当の資格喪失通知	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等	—	

0106854	特別児童扶養手当の督促状の発出	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等	—	
---------	-----------------	--------------------	---	-----	---	--

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、処理時間を短縮することを検討し、申請者の利便性を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 国にオンラインによる手続が可能なシステムの構築を要望しており、国が開発・提供するシステムにより、手続のオンライン化を実現していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 国等との協議に時間を要するため、本計画策定後のオンライン化の在り方を検討する中で、開始予定時期についても併せて検討する。

48. 精神通院医療等に関する手続（福祉保健局）

＜障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律＞

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0106899	精神通院医療に係る支給認定の申請等	申請等	都民等	都	—	主要手続 シン・トセイ対象
0106900	精神通院医療受給者証の交付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続 シン・トセイ対象
0106901	精神通院医療に係る支給認定の変更等	申請等	都民等	都	—	主要手続 シン・トセイ対象
0106902	精神通院医療に係る申請内容の変更	申請等	都民等	都	—	主要手続
0106903	精神通院医療に係る支給認定の取消	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等	—	
0106904	指定自立支援医療機の指定	申請等	民間事業者等	都	—	
0106905	指定自立支援医療機の更新	申請等	民間事業者等	都	—	
0106906	指定自立支援医療機の変更	申請等	民間事業者等	都	—	
0106907	指定自立支援医療機の辞退	申請等	民間事業者等	都	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、来庁回数を削減することを検討し、申請者の利便性を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 共同電子申請・届出サービスの活用を検討し、オンライン申請を可能とする。なお、本人確認は引き続き対面にて行う。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 国等との協議に時間を要するため、本計画策定後のオンライン化の在り方を検討する中で、開始予定時期についても併せて検討する。

49. 精神障害者保健福祉手帳等に関する手続（福祉保健局）

<精神保健及び精神障害者福祉に関する法律>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0107081	精神障害者保健福祉手帳の交付に係る申請	申請等	都民等	都	—	主要手続 シン・トセイ対象
0107082	精神障害者保健福祉手帳の交付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続 シン・トセイ対象
0107085	精神障害者保健福祉手帳の更新に係る申請	申請等	都民等	都	—	主要手続 シン・トセイ対象
0107086	精神障害者保健福祉手帳の更新に係る手帳の交付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続 シン・トセイ対象
0107083	精神障害者保健福祉手帳の交付に係る不承認通知の交付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	
0107084	精神障害者保健福祉手帳の障害等級の変更に係る不承認通知の交付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	
0107087	精神障害者保健福祉手帳の更新に係る不承認通知の交付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、受付時間の拡充を図ることを検討し、申請者の利便性を図る。
- ✓ オンラインでの通知によって、行政事務の簡素化・効率化を図り、行政サービスの確実かつ迅速な提供を行う。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 共同電子申請・届出サービスの活用を検討し、公的個人認証サービスによるオンラインでの本人確認を実現していく。
- ✓ 東京共同電子申請・届出サービスの活用や公印のデジタル化（電子署名等の活用）の検討を踏まえ、オンラインによる通知を実現していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 国等との協議に時間を要するため、本計画策定後のオンライン化の在り方を検討する中で、開始予定時期についても併せて検討する。

50. 精神障害者保健福祉手帳等に関する手続（福祉保健局）

<精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0106921	精神障害者保健福祉手帳の変更の届出	申請等	都民等	都	—	主要手続
0106923	精神障害者保健福祉手帳の再交付	申請等	都民等	都	—	主要手続
0107089	精神障害者保健福祉手帳の障害等級の変更に係る申請	申請等	都民等	都	—	主要手続
0106922	精神障害者保健福祉手帳の死亡による返還	申請等	都民等	都	—	
0107088	精神障害者保健福祉手帳変更の届出	申請等	都民等	都	—	
0107090	精神障害者保健福祉手帳の障害等級の変更に係る手帳の交付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	
0107091	精神障害者保健福祉手帳の再交付及び返還	申請等	都民等	都	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、来庁回数の削減や受付時間の拡充を検討し、申請者の利便性を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 共同電子申請・届出サービスの活用を検討し、オンラインによる申請を実現していく。
- ✓ 本人確認について、精神障害者保健福祉手帳の障害等級の変更に係る申請（手続ID:0107089）は、マイナンバーカードの公的個人認証によるオンラインでの本人確認を実現していく。精神障害者保健福祉手帳の変更の届出（手続ID:0106921）及び再交付（手続ID:0106923）については、本人確認は引き続き対面にて行う。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 国等との協議に時間を要するため、本計画策定後のオンライン化の在り方を検討する中で、開始予定時期についても併せて検討する。

51. 児童福祉施設等措置費徴収金の階層認定に関する手続（福祉保健局）

< 児童福祉施設等措置費徴収金認定要領 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0106287	児童福祉施設等措置費徴収金の階層認定（納入通知）	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等	—	主要手続
0106286	児童福祉施設等措置費徴収金の階層認定（決定）	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンラインでの通知によって、行政事務の簡素化・効率化を図り、行政サービスの確実かつ迅速な提供を行う。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 電子メールの活用や公印のデジタル化（電子署名等の活用）の検討を踏まえ、オンラインによる通知を実現していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 現在、納入通知書の発行は、児童相談所情報管理システムにて発行し、公印については、刷り込み印刷で対応している。児童相談所情報管理システムは令和6年度に大規模な改修を検討中であり、オンライン化に伴う改修は当該時期にあわせて実施する必要がある。

52. 普通免許状の授与等に関する手続（教育庁）

<教育職員免許法等>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0311184	普通免許状の授与※大学一括申請	申請等	民間事業者等	都	○	主要手続 シン・トセイ対象
0311199	普通免許状の授与※大学一括申請	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続 シン・トセイ対象
0311183	普通免許状の授与※個人申請	申請等	都民等	都	—	シン・トセイ対象
0311187	特別支援学校教諭免許状の領域追加	申請等	都民等	都	—	
0311198	普通免許状の授与※個人申請	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	シン・トセイ対象
0311204	特別支援学校教諭免許状の領域追加	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	

主要手続等の今後の取組内容

<オンライン化実施済の手続>

■ 手続の現状

- ✓ 普通免許状の授与（手続ID:0311184）は、現状、オンラインによる申請は可能であるが、誓約書や介護等体験証明書等の添付書面について郵送が必要であるほか、手続に係る手数料の支払は納入通知書による振込となっている。

■ 更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容

- ✓ 普通免許状の授与（手続ID:0311184）は、添付書面のデジタル化を検討する。
- ✓ 申請者である大学等や都の関係部局と協議の上、オンライン納付に向けて検討する。

■ KPI

- ✓ 添付書面のデジタル化、オンライン納付の検討事務手続件数（令和3年度中）
- ✓ （必要に応じ）新たなシステム開発の着手事務手続件数（令和4年度以降）

<オンライン化未実施の手続>

■ **目指すべき方向性（デジタル化の方向性）**

- ✓ オンライン申請によって、行政事務の簡素化・効率化を図り、行政サービスの確実かつ迅速な提供を行う。

■ **オンライン化に向けた具体的な検討内容**

- ✓ 国の法改正等の検討状況や、オンライン化に向けて免許状授与審査に当たって提出される書類の原本性担保といった課題の解決状況を踏まえた上で、オンライン化に向けた検討を進めていく。

■ **オンライン化の開始予定時期**

- ✓ 国の法改正等の状況や提出書類の原本性担保といった課題の解決に時間を要するため、本計画策定後のオンライン化の在り方を検討する中で、開始予定時期についても併せて検討する。

53. 通級指導学級・特別支援教室に関する手続（教育庁）

< 公立小学校・中学校通級指導学級等設置要綱・令和2年度 公立小中学校特別支援学級及び区立特別支援学校 学級編制基準 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0310346	通級指導学級・特別支援教室認証申請	申請等	区市町村	都	—	主要手続
0310347	通級指導学級・特別支援教室認証	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	区市町村	—	主要手続
0310348	通級指導学級・特別支援教室変更認証申請	申請等	区市町村	都	—	主要手続
0310349	通級指導学級・特別支援教室変更認証	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	区市町村	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請を可能とするとともに、簡易な入力方法での申請を可能とし、申請者の利便性を図る。
- ✓ オンラインでの通知によって、行政事務の簡素化・効率化を図り、行政サービスの確実かつ迅速な提供を行う。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 電子メールによるオンライン通知を実施する。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 2021年度（令和3年度）にオンライン化を可能とする。

54. 教育職員免許状等に関する手続（教育庁）

<教育職員免許状に関する規則>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0311194	教育職員免許状授与証明	申請等	都民等	都	○	主要手続 シン・トセイ対象
0311195	教育職員免許状授与証明	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続 シン・トセイ対象

主要手続等の今後の取組内容

<オンライン化実施済の手続>

■ 手続の現状

- ✓ 教育職員免許状授与証明（手続ID:0311194）は、現状、オンラインによる申請及び手続に係る手数料のオンライン納付が可能である。

■ 更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容

- ✓ 授与証明書のオンラインによる申請は、東京共同電子申請サービスを利用している。利用者の更なる利便性向上については、当該電子申請サービスの改善検討状況により、対応する。

■ KPI

- ✓ 教育職員免許状授与証明（手続ID:0311194）について、オンラインによる申請の割合（令和5年度末：50%）

55. 教員採用候補者選考に関する手続（教育庁）

<東京都公立学校教員採用候補者選考実施要綱>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0311207	教員採用候補者選考申込	申請等	都民等	都	○	主要手続
0311208	教員採用候補者選考受験票発送	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	○	主要手続
0311209	教員採用候補者選考（一次選考）結果通知	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	○	
0311210	教員採用候補者選考結果通知	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 手続の現状

- ✓ 上記の主要手続において、一般選考及び特例選考についてはオンライン申込みが可能である。
- ✓ 上記の主要手続のうち、特別選考については書面でのみ申込みを受け付けている。
- ✓ オンラインは東京共同電子申請・届出サービスのシステムを利用しているため、スマートフォンに対応していない。

■ 更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容

- ✓ 更に利用者の利便性を向上するため、採用選考の応募から採用までの手続きについて、オンライン（スマートフォン対応を含む。）で行う方法を検討する。
- ✓ 特別選考については、提出書類の原本性担保等を踏まえつつ、オンライン化を検討する。

■ KPI

- ✓ 上記4手続きについて、オンライン化を導入（令和4年度：手続きの100%）
- ✓ 上記4手続きについて、スマートフォン対応を実現（令和5年度：手続きの75%）

56. 奨学のための給付金に関する手続（教育庁）

<東京都国公立高等学校等奨学のための給付金事業支給要綱>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0310322	奨学のための給付金申請	申請等	都民等	都	—	主要手続
0310324	奨学のための給付金支給（不支給）決定	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続
0310325	奨学のための給付金支給（学校徴収金への充当委任状）	申請等	都民等	都	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ スマートフォンを含めた多様なデバイスによるオンライン申請によって、申請手続の効率化や処理時間の短縮化を図り、生徒・保護者の利便性を向上させる。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 都立学校授業料等徴収システムを改修し、東京共同電子申請・届出サービス等の活用も検討しながら、オンラインでの身元確認を行うなど、オンライン申請を実現していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 2023年度（令和5年度）までにオンライン申請（試行運用）を可能とするよう検討を進めていく。

57. 給付型奨学金に関する手続（教育庁）

<東京都立高等学校等における給付型奨学金の交付に関する要綱、東京都立学校等給付型奨学金事務処理マニュアル>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0310326	給付型奨学金の利用申請	申請等	都民等	都	—	主要手続
0310329	給付型奨学金受給申請	申請等	都民等	都	—	主要手続
0310330	給付型奨学金支給（不支給）決定	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続
0310327	給付型奨学金受給資格の消滅	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等	—	
0310328	給付型奨学金受給申請（家計急変）	申請等	都民等	都	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ スマートフォンを含めた多様なデバイスによるオンライン申請によって、申請手続の効率化や処理時間の短縮化を図り、生徒・保護者の利便性を向上させる。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 都立学校授業料等徴収システムを改修し、東京共同電子申請・届出サービス等の活用も検討しながら、オンラインでの本人同意を行うなど、オンライン申請を実現していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 2022年度（令和4年度）までにオンライン申請（試行運用）を可能とするよう検討を進めていく。

58. 都立学校等の時間講師に関する手続（教育庁）

<教育長通知>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0311310	時間講師の任用・退職（内申）	申請等	区市町村	都	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、申請書の記載内容のデータ入力の手時間を省き、任用事務の円滑化及び迅速化を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ オンライン申請の導入に消極的な区市町村への導入促進方法

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 2022年度（令和4年度）までにオンライン申請を可能とするよう検討を進めていく。

59. 私立高等学校等就学支援金に関する手続（生活文化局）

< 高等学校等就学支援金の支給に関する法律 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0270839	私立高等学校等就学支援金の受給資格の認定	申請等	都民等	都	—	主要手続 シン・トセイ対象

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、本人確認の簡易化、処理期間の短縮等を検討し、生徒・保護者の利便性向上及び学校関係者の業務効率化を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 独自システムの再構築及び事務フローの見直しを検討し、マイナンバーカードの公的個人認証等の活用による本人確認を含む、手続全体のデジタル化を目指す。
- ✓ 再構築する独自のシステムによる行政間連携により、本人確認書類（マイナンバー）の提出を不要とする。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 2023年度（令和5年度）までにオンラインによる手続を可能とするよう検討を進めていく。

60. 特別支援学校の就学奨励事業に関する手続（教育庁）

< 特別支援学校への就学奨励に関する法律 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0310335	特別支援学校の就学奨励事業	申請等	都民等	都	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請による処理時間の短縮や受付時間の拡充等を検討し、申請者の利便性を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 学事事務システムを改修し、マイナンバーの公的個人認証による本人確認を実現するとともに、保護者等が学校に行く申請手続から就学奨励費の受給までの一連の処理全てのデジタル化を目指す。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 国との協議に時間を要するため、本計画策定後のオンライン化の在り方を検討する中で、開始予定時期についても併せて検討する。

61. 高等学校等就学支援金に関する手続（教育庁）

<高等学校等就学支援金の支給に関する法律、同施行規則>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0310300	高等学校等就学支援金の認定申請（保護者）	申請等	都民等	都	—	主要手続
0310302	高等学校等就学支援金の受給資格通知（保護者）	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続
0310301	高等学校等就学支援金の支給停止・再開の申出（保護者）	申請等	都民等	都	—	
0310303	高等学校等就学支援金の支給停止・再開決定通知（保護者）	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	
0310304	高等学校等就学支援金の支給実績証明の発行	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ スマートフォンを含めた多様なデバイスによるオンライン申請によって、申請手続の効率化や処理時間の短縮化を図り、生徒・保護者の利便性を向上させる。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 都立学校授業料等徴収システムを改修し、国の高等学校等就学支援金オンライン申請システム「e-Shien」や東京共同電子申請・届出サービス等の活用も検討しながら、オンラインでのマイナンバー情報の確認を行うなど、オンライン申請を実現していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 2022年度（令和4年度）までにオンライン申請（試行運用）を可能とするよう検討を進めていく。
- ✓ 国の動向を踏まえ、オンライン化の実施方法等について慎重に検討する必要があるため、本計画策定後のオンライン化の在り方を検討する中で、開始予定時期についても併せて検討する。

62. 卒業証明書発行等に関する手続（教育庁）

<東京都立学校の管理運営に関する規則>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0310176	卒業証明書発行申請	申請等	都民等 民間事業者等	都	○	主要手続 シン・トセイ対象
0310177	卒業証明書発行	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続 シン・トセイ対象

主要手続等の今後の取組内容

<オンライン化実施済の手続>

■ 手続の現状

- ✓ 卒業証明書発行申請（手続ID:0310176）は、現状、一部の高校においてオンラインによる申請や本人確認、手続に係る手数料のオンライン納付は可能であるが、卒業証明書そのものについては紙での発行となり、郵送や対面での手渡しが必要である。

■ 更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容

- ✓ 引き続き、全ての高校でオンライン申請等が実施できるよう、取組を進めていく。

■ KPI

- ✓ オンラインによる申請の割合（令和5年度：30%）

<オンライン化未実施の手続>

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンラインでの発行によって、行政事務の簡素化・効率化を図り、行政サービスの確実かつ迅速な提供を行う。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 大学等における卒業証明書のデジタル化の状況や、証明書を必要とする企業における取扱いなど、社会全体でのデジタル化の状況を注視しつつ、検討を進めていく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 社会全体でのデジタル化の状況を注視しつつ、検討を進めていく。

63. 都立高等学校入学者選抜等に関する手続（教育庁）

<東京都立高等学校入学者選抜実施要綱>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0310236	東京都立高等学校入学者選抜（推薦）に係る出願	申請等	都民等	都	—	主要手続
0310237	東京都立高等学校入学者選抜（推薦）に係る受検票交付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続
0310239	東京都立高等学校入学者選抜（一次等）に係る出願	申請等	都民等	都	—	主要手続
0310240	東京都立高等学校入学者選抜（一次等）に係る受検票交付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続
0310241	東京都立高等学校入学者選抜（一次等）に係る合格通知	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続
0310238	東京都立高等学校入学者選抜（推薦）に係る合格通知	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	
0310242	東京都立高等学校入学者選抜（二次等）に係る出願	申請等	都民等	都	—	
0310243	東京都立高等学校入学者選抜（二次等）に係る受検票交付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	
0310244	東京都立高等学校入学者選抜（二次等）に係る合格通知	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	
0310245	東京都立高等学校入学者選抜に係る本人得点の開示申請	申請等	都民等	都	○	
0310246	東京都立高等学校入学者選抜に係る本人得点の開示請求受付票交付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	○	
0310247	東京都立高等学校入学者選抜に係る答案の開示申請	申請等	都民等	都	○	
0310248	東京都立高等学校入学者選抜に係る答案の開示請求受付票交付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	○	
0310249	東京都立高等学校入学者選抜に係る障害ある受検者への特別措置の申請	申請等	都民等	都	—	
0310250	東京都立高等学校入学者選抜に係る選考の特例措置の申請	申請等	都民等	都	—	
0310251	東京都立高等学校入学者選抜に係る事故・病気等への特別措置の申請	申請等	都民等	都	—	
0310252	東京都立高等学校入学者選抜に係るインフルエンザ罹患患者等への措置の申請	申請等	都民等	都	—	
0310253	東京都立高等学校入学者選抜に係る引揚生徒への措置の申請	申請等	都民等	都	—	
0310254	東京都立高等学校入学者選抜に係る日本語指導を必要とする生徒へ措置の申請	申請等	都民等	都	—	

0310255	東京都立高等学校入学者選抜に係る 外国籍受検者へ措置の申請	申請等	都民等	都	—	
0310256	東京都立高等学校入学者選抜（4月 募集）に係る出願	申請等	都民等	都	—	
0310257	東京都立高等学校入学者選抜（4月 募集）に係る受検票交付	処分通知等（申請等 に基づくもの）	都	都民等	—	
0310258	東京都立高等学校入学者選抜（4月 募集）に係る合格通知	処分通知等（申請等 に基づくもの）	都	都民等	—	
0310259	東京都立高等学校入学者選抜（4月 募集）に係る本人得点の開示申請	申請等	都民等	都	○	
0310260	東京都立高等学校入学者選抜（4月 募集）に係る本人得点の開示請求受 付票交付	処分通知等（申請等 に基づくもの）	都	都民等	○	
0310261	東京都立高等学校入学者選抜（4月 募集）に係る答案の開示申請	申請等	都民等	都	○	
0310262	東京都立高等学校入学者選抜（4月 募集）に係る答案の開示請求受付票 交付	処分通知等（申請等 に基づくもの）	都	都民等	○	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ 東京都立高等学校入学者選抜において、オンライン申請を導入することにより、時間や場所にと
られない出願を可能とするなど、申請者の利便を図る。
- ✓ オンラインにより通知等を行うことにより、確実かつ迅速なサービス提供や情報伝達を可能とす
る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 東京都立高等学校入学者選抜において、ID・パスワード等による出願者の本人確認をオンライン
で実現するとともに、受検に係る手数料について、クレジットカード決済等によるオンライン納
付が可能となるよう、民間サービスの活用も含め、検討していく。
- ✓ 電子署名等の都民への普及の進展に合わせ、公印のデジタル化やオンラインによる通知の実現について、
検討していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 2022年度（令和4年度）中にオンライン化が可能となるよう、検討を進めていく。

64. 災害共済給付金等に関する手続（教育庁）

<独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金徴収規則>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0310396	災害共済給付金 加入同意書（保護者）	申請等	都民等	都	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、処理時間の短縮を検討し、申請者の利便性を図る。
- ✓ 入学関係書類のデジタル化（入学関係書類の一部のため）

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 電子メールの活用を検討する。
- ✓ 都立学校全体のデジタル化の進展状況を踏まえ、保護者等の利便性も考慮しつつ、検討を進めていく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 2022年度（令和4年度）までにオンライン申請を可能とするよう検討を進めていく。

65. 都立学校施設開放事業管理等に関する手続（教育庁）

< 都立学校施設開放事業実施要領 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0310865	都立学校施設開放事業管理指導日誌	申請等	都民等	都	—	主要手続
0310862	都立学校施設使用団体登録申請書	申請等	都民等	都	—	シン・トセイ対象 令和3年3月31日よりオンライン開始
0310863	都立学校開放施設使用申込（申込）	申請等	都民等	都	○	
0310864	都立学校開放施設使用申込（承認（納入通知））	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	
0310866	都立学校施設開放事業図書館管理指導日誌・業務従事整理簿	申請等	都民等	都	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、処理時間の短縮を検討し、申請者の利便性を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 「都立学校開放施設使用申込（承認（納入通知）」については、クレジットカード決済等によるオンライン納付を可能とする。
- ✓ 管理指導日誌については、施設使用団体及び学校等にヒアリングを行った上で、共同電子申請・届出サービスの活用（スマホによる申請）を検討し、オンラインによる申請を実現していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 2022年度（令和4年度）までにオンライン申請を可能とする。

66. 体育施設の利用に関する手続（オリンピック・パラリンピック準備局）

<東京都体育施設条例施行規則>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0480072	東京都体育施設条例施行規則に基づく使用申込	申請等	都民等	都	○	主要手続 シン・トセイ対象
0480073	東京都体育施設条例施行規則に基づく使用承認	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	○	主要手続 シン・トセイ対象

主要手続等の今後の取組内容

■ 手続の現状

- ✓ 上記の主要手続は、現状、独自システムによりスマートフォンも含めたオンラインによる申請及び通知が可能である。

■ 更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容

- ✓ 今後、利用者の意見を踏まえた手続の見直し等により、利用者の更なる利便性向上について検討する。

■ KPI

- ✓ 利用者の意見を収集する仕組みの導入（令和3年度 手法検討）

67. 都立公園の占用・利用に関する手続（建設局）

<東京都立公園条例>

手続ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0170134	物件を設けない占用許可申請	申請等	都民等	都	—	主要手続 シン・トセイ対象
0170135	物件を設けない占用許可	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続 シン・トセイ対象
0170136	行為制限の解除申請	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	
0170137	行為制限の解除	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	民間事業者等	—	
0170138	集会場の利用申請	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	
0170139	集会場の利用許可	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等 民間事業者等	—	
0170140	競技場・弓道場の利用申請	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	
0170141	競技場・弓道場の利用許可	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等 民間事業者等	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、受付時間の拡充を検討し、申請者の利便性を図る。
- ✓ オンラインでの通知によって、行政事務の簡素化・効率化を図り、行政サービスの確実かつ迅速な提供を行う。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 民間サービスの活用を検討し、オンラインによる手続を実現していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 2022年度（令和4年度）までにオンライン化を可能とするよう検討を進めていく。

68. 納入の通知等に関する手続（中央卸売市場）

< 東京都中央卸売市場財務規則 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0160099	納入の通知（納入通知書）	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	民間事業者等	—	主要手続
0160100	納付書による収納	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	民間事業者等	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンラインでの納入通知による行政事務の簡素化・効率化、行政サービスの向上に向けた検討を行う。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 納入の通知方法や納付手段について、金融機関等との連携方法等を検討する。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 上記検討に併せて、開始予定時期についても検討する。

69. 能力向上訓練の受講内定者の決定等に関する手続（産業労働局）

<能力向上訓練実施要領>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0184694	能力向上訓練の受講申込	申請等	都民等	都	○	主要手続 シン・トセイ対象
0184695	能力向上訓練の受講内定者の決定	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	○	主要手続 シン・トセイ対象

主要手続等の今後の取組内容

■ 手続の現状

- ✓ 能力向上訓練の受講申込（手続ID:0184694）は、現状、オンラインによる申請及び本人確認が可能であり、授業料はペイジーによるオンライン納付が可能となっている。
- ✓ 電子申請の割合は、約 6 割（平成 30 年：58%、令和元年：60%、令和 2 年度：63%）で横ばいである。
- ✓ 能力向上訓練の受講内定者の決定（ID:0184695）は、現状、共同電子申請・届出サービスにより、オンラインによる通知は可能である。

■ 更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容

- ✓ 更なる電子申請の向上に向けては、共同電子申請・届出サービス（汎用申請）のスマートフォン対応などを含めた多様なデバイスによる申請手続の見直し等が必要である。

■ KPI

- ✓ デバイス等の多様化（スマートフォンによる手続を実現）

70. 建設発生土再利用センター利用に関する手続（都市整備局）

<東京都建設発生土再利用センター利用要領>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0090002	建設発生土再利用センター利用手続き	申請等	民間事業者等	都	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、処理時間の短縮や建設発生土再利用センターへの来庁回数を削減し、利用者の利便性向上を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 独自システムの構築により、オンラインでの利用手続完了を可能とし、工事毎にID・パスワードを発行することで利用者確認の確実性向上を図る。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 2022年度（令和4年度）からのオンライン申請を可能とするように開発を進めていく。

71. 廃棄物の処理及び清掃に関する手続（環境局）

< 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0071692	産業廃棄物管理票交付等状況報告	申請等	民間事業者等	都	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ 窓口・郵送による申請に加え、オンライン申請を可能とすることで、手続きの多様化と受付時間の拡充を実現し、申請者の利便性を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 共同電子申請・届出サービスを活用しオンライン申請を実現するほか、窓口・郵送申請用の申請書類のダウンロードもできるようにする。
- ✓ 従来、窓口申請時のみ報告書の受領証明を行っていたが、オンライン申請時に到達番号等を発行して申請者側で受領確認を行なえるようにする。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 2021年度（令和3年度）にオンライン申請を可能とするよう検討を進めていく。

72. 産業廃棄物処理業者の実績報告に関する手続（環境局）

< 産業廃棄物処理業者の実績報告に係る要綱 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0071713	産業廃棄物処理実績報告	申請等	民間事業者等	都	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ 窓口・郵送による申請に加え、オンライン申請を可能とすることで、手続きの多様化と受付時間の拡充を実現し、申請者の利便性を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 共同電子申請・届出サービスを活用しオンライン申請を実現するほか、窓口・郵送申請用の申請書類のダウンロードもできるようにする。
- ✓ 従来、窓口申請時のみ報告書の受領証明を行っていたが、オンライン申請時に到達番号等を発行して申請者側で受領確認を行なえるようにする。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 2021年度（令和3年度）にオンライン申請を可能とするよう検討を進めていく。

73. 道路台帳閲覧に関する手続（建設局）

<道路台帳閲覧複写取扱要綱>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0170088	道路台帳の複写交付	申請等	民間事業者等	都	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ 道路台帳平面図の閲覧をオンライン上で可能とし、併せて複写交付機能の追加を検討
- ✓ オンライン化により、建設事務所への来庁回数の削減や受付時間の拡充を目指し、申請者の利便性向上を図る

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 独自システム構築のため、現在運用中の道路台帳システム「みちきゃどくん」の開発会社と検討を進め、第一段階として、道路台帳平面図（現況図）の閲覧が可能なシステムを構築する（オンライン化）
- ✓ 第二段階として、費用対効果や利用者アンケート等の実施結果を踏まえ、クレジットカード等によるオンラインでの交付を検討する

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 2022年度（令和4年度）までにオンライン上での閲覧を一部可能とするよう検討を進めていく。

74. 公示送達及び公告の方法に関する手続（下水道局）

<東京都下水道事業の施行に伴う分担金等の督促及び滞納処分に係る事務手続等に関する規程>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0600063	公示送達及び公告の方法	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等 民間事業者等	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンラインでの通知によって、行政事務の簡素化・効率化を図り、行政サービスの確実かつ迅速な提供を行う。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 国等との協議を踏まえ、オンライン化に向けた検討を進めていく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 国等との協議に時間を要するため、本計画策定後のオンライン化の在り方を検討する中で、開始予定時期についても併せて検討する。

75. 台帳記載事項証明等に関する手続（都市整備局）

< 建築基準法 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0091100	台帳記載事項証明	申請等	民間事業者等	都	—	主要手続 シン・トセイ対象
0091285	建築計画概要書の閲覧	申請等	民間事業者等	都	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン化により、利用者の利便性向上を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 独自システムの構築を検討し、オンライン化を実現していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 2023年度（令和5年度）までにオンライン申請を可能とするよう検討を進めていく。

76. 特定建築物等の定期報告に関する手続（都市整備局）

< 建築基準法 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0090942	建築設備定期検査報告	申請等	民間事業者等	都	—	主要手続 シン・トセイ対象
0091560	建築設備定期検査報告	申請等	民間事業者等	都	—	主要手続 シン・トセイ対象
0091561	昇降機等定期検査報告	申請等	民間事業者等	都	—	主要手続 シン・トセイ対象
0090941	特定建築物定期調査報告	申請等	民間事業者等	都	—	シン・トセイ対象
0090943	防火設備定期検査報告	申請等	民間事業者等	都	—	シン・トセイ対象
0091559	特定建築物定期調査報告	申請等	民間事業者等	都	—	シン・トセイ対象
0091562	防火設備定期検査報告	申請等	民間事業者等	都	—	シン・トセイ対象

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請による都庁の DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進等により、新たな働き方に対応することを検討し、申請者の利便性を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 独自システムの構築を検討し、オンライン化を実現していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 2023年度（令和5年度）までにオンライン申請を可能とするよう検討を進めていく。

77. 道路に関する手続（建設局）

< 道路法 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0170068	特殊車両通行許可（協議）	申請等	国	都	○	主要手続 シン・トセイ対象
0170067	特殊車両通行許可（申請）	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	シン・トセイ対象

主要手続等の今後の取組内容

■ 手続の現状

- ✓ 特殊車両通行許可に関する手続は、東京都が都民や民間事業者からの申請に基づき審査・許可を行う申請手続と、他の道路管理者たる国・道府県・政令市からの協議に応じる協議手続である。
- ✓ 協議手続は、現状、オンラインによる申請が可能であるが、添付書類の協議書は書面が必要で郵送や対面での手渡しが必要である。

■ 更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容

- ✓ 利用者の意見を踏まえた手続の見直し等により、受付時間の拡充などの利用者の更なる利便性向上について検討する。

■ KPI

- ✓ 特殊車両通行許可（申請）手続の受付時間の増加率（令和4年度：25%増）

78. 道路占用に関する手続（建設局）

<東京都道路占用規則>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0170111	道路占用許可の申請	申請等	都民等 民間事業者等	都	○	主要手続 シン・トセイ対象
0170112	道路占用許可書の交付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等 民間事業者等	—	主要手続 シン・トセイ対象
0170113	道路占用料の減免申請	申請等	都民等 民間事業者等	都	○	主要手続 シン・トセイ対象
0170114	道路占用料の減免の決定	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等 民間事業者等	—	主要手続 シン・トセイ対象

主要手続等の今後の取組内容

<オンライン化済の手続>

■ 手続の現状

- ✓ 一般財団法人道路管理センターが運用する道路管理システムが整備されており、システム運用費を負担している6インフラ企業者については、同システムにより占用物件の電子申請が可能
- ✓ その他の占用申請者については、道路管理システムを利用できず、電子申請環境が未整備

■ 更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容

- ✓ 道路管理システムを利用することができない申請者についても電子申請を可能とするよう関係局等と調整を進めていく。

■ KPI

- ✓ 来庁回数の削減（令和3年度：1,000回）
- ✓ オンラインによる申請の割合（令和3年度：10%）

<オンライン化未実施の手続>

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンラインでの道路占用許可書の交付によって、行政事務の簡素化・効率化を図るとともに、占用申請者の利便性の向上を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ オンライン化による影響等を整理しつつ、東京共同電子申請・届出サービスの活用による道路占用許可書の交付のオンライン化を検討する。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 2022年度（令和4年度）を目標として、オンライン通知を可能とするよう検討を進めていく。

79. 契約履行の書面確認に関する手続（交通局）

<東京都交通局工事施行規程>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0800177	契約履行の書面確認	申請等	民間事業者等	都	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、事業所への来庁回数を削減することを検討し、申請者の利便性を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 電子メールによるオンライン化を検討していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 2021年度（令和3年度）にオンライン申請の試行と位置づけ実施
- ✓ 2022年度（令和4年度）に見直し及び開始予定

80. 都営交通における乗車券類に関する手続（交通局）

< 東京都地下高速電車旅客営業規程等 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0800082	IC 定期乗車券の発売（地下鉄）	申請等	都民等	都	—	主要手続
0800083	IC 定期乗車券紛失再発行（地下鉄）	申請等	都民等	都	—	
0800084	IC 定期乗車券障害再発行（地下鉄）	申請等	都民等	都	—	
0800085	IC 定期乗車券払戻し（地下鉄）	申請等	都民等	都	—	
0800079	記名 IC カードの個人情報の変更（地下鉄）	申請等	都民等	都	—	
0800080	IC カード紛失再発行（地下鉄）	申請等	都民等	都	—	
0800081	IC カード払戻し（地下鉄）	申請等	都民等	都	—	
0800086	IC 企画乗車券紛失再発行（地下鉄）	申請等	都民等	都	—	
0800087	IC 企画乗車券払戻し（地下鉄）	申請等	都民等	都	—	
0800088	IC 企画乗車券返金（地下鉄）	申請等	都民等	都	—	
0800090	通勤定期乗車券の発売（地下鉄）	申請等	都民等	都	—	主要手続
0800092	通学定期乗車券の発売（地下鉄）	申請等	都民等	都	—	主要手続
0800091	全線定期乗車券の発売（地下鉄）	申請等	都民等	都	—	
0800126	定期乗車券障害等再発行（地下鉄）	申請等	都民等	都	—	
0800133	定期乗車券紛失等再発行（地下鉄）	申請等	都民等	都	—	
0800134	定期乗車券払戻し（地下鉄）	申請等	都民等	都	—	
0800127	一括発売用定期乗車券発売（地下鉄）	申請等	都民等	都	—	
0800128	実習用通学定期乗車券発売承認（地下鉄）	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	シン・トセイ対象
0800129	実習用通学定期乗車券発売申込（地下鉄）	申請等	都民等	都	—	シン・トセイ対象
0800130	知的障害者に対する割引定期乗車券の発売（地下鉄）	申請等	都民等	都	—	
0800131	身体障害者に対する割引定期乗車券の発売（地下鉄）	申請等	都民等	都	—	
0800089	被救護者に対する割引定期乗車券の発売（地下鉄）	申請等	都民等	都	—	
0800125	定期乗車券自動発売機による定期乗車券の払戻し（地下鉄）	申請等	都民等	都	—	
0800093	団体旅客運送の申込み（地下鉄）	申請等	都民等	都	—	

0800094	団体旅客運送の引受け（地下鉄）	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	
0800102	IC 定期乗車券の発売（日暮里・舎人ライナー）	申請等	都民等	都	—	主要手続
0800103	IC 定期乗車券紛失再発行（日暮里・舎人ライナー）	申請等	都民等	都	—	
0800104	IC 定期乗車券障害再発行（日暮里・舎人ライナー）	申請等	都民等	都	—	
0800105	IC 定期乗車券払戻し（日暮里・舎人ライナー）	申請等	都民等	都	—	
0800099	記名 IC カードの個人情報の変更（日暮里・舎人ライナー）	申請等	都民等	都	—	
0800100	IC カード紛失再発行（日暮里・舎人ライナー）	申請等	都民等	都	—	
0800101	IC カード払戻し（日暮里・舎人ライナー）	申請等	都民等	都	—	
0800106	IC 企画乗車券紛失再発行（日暮里・舎人ライナー）	申請等	都民等	都	—	
0800107	IC 企画乗車券払戻し（日暮里・舎人ライナー）	申請等	都民等	都	—	
0800108	IC 企画乗車券返金（日暮里・舎人ライナー）	申請等	都民等	都	—	
0800109	通勤定期乗車券の発売（日暮里・舎人ライナー）	申請等	都民等	都	—	主要手続
0800110	通学定期乗車券の発売（日暮里・舎人ライナー）	申請等	都民等	都	—	主要手続
0800122	定期乗車券障害等再発行（日暮里・舎人ライナー）	申請等	都民等	都	—	
0800116	定期乗車券払戻し（日暮里・舎人ライナー）	申請等	都民等	都	—	
0800117	一括発売用定期乗車券購入申込（日暮里・舎人ライナー）	申請等	都民等	都	—	
0800118	実習用通学定期乗車券発売承認（日暮里・舎人ライナー）	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	シン・トセイ対象
0800119	実習用通学定期乗車券発売申込（日暮里・舎人ライナー）	申請等	都民等	都	—	シン・トセイ対象
0800121	知的障害者に対する割引定期乗車券の発売（日暮里・舎人ライナー）	申請等	都民等	都	—	
0800120	身体障害者に対する割引定期乗車券の発売（日暮里・舎人ライナー）	申請等	都民等	都	—	
0800111	被救護者に対する割引定期乗車券の発売（日暮里・舎人ライナー）	申請等	都民等	都	—	
0800123	定期乗車券自動発売機による定期乗車券の払戻し（日暮里・舎人ライナー）	申請等	都民等	都	—	
0800112	団体旅客運送の申込み（日暮里・舎人ライナー）	申請等	都民等	都	—	
0800113	団体旅客運送の引受け（日暮里・舎人ライナー）	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	
0800114	貸切旅客運送の申込み（日暮里・舎人ライナー）	申請等	都民等	都	—	

0800115	貸切旅客運送の引受け（日暮里・舎人ライナー）	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	
0800095	IC 定期乗車券の発売（さくらトラム）	申請等	都民等	都	—	
0800096	IC 定期乗車券紛失再発行（さくらトラム）	申請等	都民等	都	—	
0800097	IC 定期乗車券障害再発行（さくらトラム）	申請等	都民等	都	—	
0800098	IC 定期乗車券払戻し（さくらトラム）	申請等	都民等	都	—	
0800136	通勤定期乗車券の発売（さくらトラム）	申請等	都民等	都	—	
0800137	通学定期乗車券の発売（さくらトラム）	申請等	都民等	都	—	
0800142	定期乗車券再発行（さくらトラム）	申請等	都民等	都	—	
0800139	知的障害者に対する割引定期乗車券の発売（さくらトラム）	申請等	都民等	都	—	
0800138	身体障害者に対する割引定期乗車券の発売（さくらトラム）	申請等	都民等	都	—	
0800140	被救護者に対する割引定期乗車券の発売（さくらトラム）	申請等	都民等	都	—	
0800143	旅客運賃の払戻し（さくらトラム）	申請等	都民等	都	—	
0800141	貸切旅客運送の申込み・引受け（さくらトラム）	申請等	都民等	都	—	
0800149	IC 定期乗車券の発売（都バス）	申請等	都民等	都	—	主要手続
0800150	IC カード紛失再発行・払戻し（都バス）	申請等	都民等	都	—	
0800152	IC カード障害再発行・払戻し（都バス）	申請等	都民等	都	—	
0800151	IC 定期乗車券・企画乗車券代用乗車の変更（都バス）	申請等	都民等	都	—	
0800155	定期乗車券の発売（都バス）	申請等	都民等	都	—	主要手続
0800156	定期乗車券の書換（都バス）	申請等	都民等	都	—	
0800157	定期乗車券の紛失再発行（都バス）	申請等	都民等	都	—	
0800158	旅客運賃の払戻し（都バス）	申請等	都民等	都	—	
0800154	バス一日乗車券の払戻し（都バス）	申請等	都民等	都	—	
0800160	臨時乗車券の払戻し（都バス）	申請等	都民等	都	—	
0800159	豊洲 01 系統指定定期券の再交付（都バス）	申請等	都民等	都	—	
0800146	貸切自動車の運送申込み・引受け（都バス）	申請等	都民等	都	—	
0800004	東京都都営交通無料乗車券の申請	申請等	都民等	区市町村	—	
0800003	東京都都営交通無料乗車券の発行	処分通知等（申請等に基づくもの）	区市町村	都民等	—	

0800013	東京都都営交通無料通学定期券の申請	申請等	都民等	都	—	
0800014	東京都都営交通無料通学定期券の発行	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ お客様の利便性向上を図るため、モバイルP A S M Oの普及促進など、乗車券類のデジタル化等を検討する。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ P A S M Oなど交通系I Cカード乗車券の技術革新の動向のほか、マイナンバー等関連する制度に係るデジタル化やオンライン化に向けた国等の検討状況を注視しながら、各乗車券のデジタル化の在り方等を調査研究していく。
- ✓ あわせて、厳しい経営状況の中、コスト縮減や財源確保など費用面についても検討していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ デジタル化やオンライン化に当たっては、I Cカード乗車券等の営業制度を統一運用している他交通事業者との調整が必要となる上、国等の関係機関との検討・協議を経ることとなるため時間を要する。このため、デジタル化の在り方や費用面に関する調査研究等を進め、実現可能性の高いものについては開始予定時期を含め検討の深度化を図る。

81. 係留施設使用許可に関する手続（港湾局）

<東京都港湾管理条例>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0190312	係留施設使用許可申請	申請等	民間事業者等	都	○	主要手続
0190313	係留施設使用許可申請	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	民間事業者等	○	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 手続の現状

- ✓ 上記の主要手続は、現状、NACCS（輸出入・港湾関連情報処理システム）または東京港港湾情報システムからオンラインによる申請及び通知等が可能である。

■ 更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容

- ✓ スマートフォンも含めた多様なデバイスによる申請等、利用者の更なる利便性向上について検討する。

■ KPI

- ✓ デバイス等の多様化（スマートフォンによる手続が可能となるよう関係機関等と検討調整していく。）
- ✓ オンライン利用率の向上（オンライン申請の未利用者に対し、利用の呼びかけなど、普及促進を図っていく。）

82. 営業事務等に関する手続（水道局）

< 営業事務取扱手続 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0700154	使用者名義変更の届出	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	主要手続 シン・トセイ対象
0700157	還付金口座振り込みの依頼	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	主要手続
0700158	還付金送金の依頼	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、処理期間の短縮や受付時間の拡充を実現し、申請者の利便性向上を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 使用者名義変更の届出は、手続自体の廃止も含め検討していく（令和3年度を目途）。
- ✓ 還付金に係る手続については、スマートフォンアプリでのオンライン化を検討していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 還付金に係る手続については、2022年度（令和4年度）までにオンライン申請を可能とするよう検討を進めていく。

83. 給水装置に関する手続（水道局）

<東京都給水条例等>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0700208	給水管（取付・撤去）工事 主任技術者チェック表	申請等	民間事業者等	都	○	主要手続 シン・トセイ対象
0700209	緊急対応責任者・分岐穿孔配管施行者変更届	申請等	民間事業者等	都	○	主要手続 シン・トセイ対象
0700219	給水装置工事施行承認申込書 給水装置（新設、改造、撤去）工事申込書	申請等	民間事業者等	都	○	主要手続 シン・トセイ対象
0700225	指定給水装置工事事業者設計審査申込書	申請等	民間事業者等	都	○	主要手続 シン・トセイ対象
0700226	給水装置不使用兼撤去届	申請等	民間事業者等	都	○	主要手続 シン・トセイ対象
0700227	給水管（取付・撤去）工事検査申込書	申請等	民間事業者等	都	○	主要手続 シン・トセイ対象
0700230	指定給水装置工事事業者工事検査申込書	申請等	民間事業者等	都	○	主要手続 シン・トセイ対象
0700232	増圧/特例/例外/受水タンク以下/メータ設置承認申請書	申請等	民間事業者等	都	○	主要手続 シン・トセイ対象
0700275	入館方法の報告	申請等	民間事業者等	都	○	主要手続 シン・トセイ対象
0700276	給水装置関係文書等の写しの交付の申請	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	主要手続
0700279	給水装置関係文書等の写しの交付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等 民間事業者等	—	主要手続
0700282	水道管管理図閲覧・コピーの申込み	申請等	都民等 民間事業者等	都	○	主要手続
0700289	給水管（取付・撤去）工事承認申請書道路占用手続申込書	申請等	民間事業者等	都	○	主要手続 シン・トセイ対象
0700199	三階までの例外に関する・特例直圧給水・増圧給水設備設置条件承諾書	申請等	民間事業者等	都	○	シン・トセイ対象
0700200	メータ設置基準の例外取扱承認申請書	申請等	民間事業者等	都	○	
0700201	住宅用スプリンクラー設置条件承諾書	申請等	民間事業者等	都	○	シン・トセイ対象
0700202	私設メータ設置条件承諾書	申請等	民間事業者等	都	○	
0700205	自己認証品使用報告書	申請等	民間事業者等	都	○	シン・トセイ対象
0700206	活水器等設置申請書	申請等	民間事業者等	都	○	シン・トセイ対象
0700207	給水補助加圧装置設置申請書	申請等	民間事業者等	都	○	シン・トセイ対象

0700211	水道管管理図閲覧・コピー	縦覧等	都		○	
0700220	給水装置工事電子申請申込書	申請等	民間事業者等	都	○	シン・トセイ対象
0700221	指定給水装置工事事業者工事調書	申請等	民間事業者等	都	○	シン・トセイ対象
0700229	給水装置共有届 管理人選定・変更 共有者名義・変更	申請等	民間事業者等	都	○	
0700231	指定給水装置工事事業者（新設・改造・撤去）工事検査申込書	申請等	民間事業者等	都	○	シン・トセイ対象
0700243	受水タンク以下装置メータ設置条件承諾書	申請等	民間事業者等	都	○	シン・トセイ対象
0700247	給水装置工事取消届・給水装置設計変更届	申請等	民間事業者等	都	○	
0700248	給水装置工事施行延期願	申請等	民間事業者等	都	○	
0700249	給水装置設計変更承諾書	申請等	民間事業者等	都	○	
0700284	兼業公衆浴場の給水装置の取扱基準特例措置申請書兼条件承諾書	申請等	民間事業者等	都	○	シン・トセイ対象
0700285	水道直結型太陽熱利用給湯・直結型循環型給湯システム設置申請書	申請等	民間事業者等	都	○	シン・トセイ対象
0700288	受水タンク及び高置タンクへの非常用給水栓設置申請（届出）書	申請等	民間事業者等	都	○	
0700290	給水装置所有者名義変更届	申請等	民間事業者等	都	○	
0700291	給水装置一部所有者名義変更届	申請等	民間事業者等	都	○	

主要手続等の今後の取組内容

< オンライン化実施済の手続 >

■ 手続の現状

- ✓ 平成25年度に一部の対象において給水装置工事電子申請を開始し、令和2年12月に対象拡大をした。これにより、給水装置工事申請の大部分をオンラインで申請可能になっている。

■ 更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容

- ✓ 給水装置工事申請の大部分は電子申請によりオンラインで申請可能となっており、今後は東京都指定給水装置工事事業者（以下「指定事業者」という。）への更なる利用促進を図る。具体的には、電子申請の積極的なPRとともに、システム操作説明会の開催や指定事業者の戸別訪問によるサポートの充実などを進めていく。

また、今後は Web を活用した相談対応や窓口の受付予約制度の導入を検討していく。

■ KPI

- ✓ 給水装置工事の目標電子申請利用率（2023年度（令和5年度）：約20%）

<オンライン化未実施の手続>

■ **目指すべき方向性（デジタル化の方向性）**

- ✓ オンライン申請によって、申請者の事務所への来庁回数を削減し、申請者の利便性向上を図る。
- ✓ オンラインでの通知によって、行政事務の簡素化・効率化を図り、行政サービスの確実かつ迅速な提供を行う。

■ **オンライン化に向けた具体的な検討内容**

- ✓ 独自システムの活用を検討し、ID・パスワード等や電子署名も含めオンラインでの本人確認の方法についても検討していく。
- ✓ 「給水装置関係文書等の写しの交付の申請」及び「給水装置関係文書等の写しの交付」の手続については、申請者の本人確認や委任状の提出を求め実施している手続であるため、公文書や保有個人情報閲覧・写しの交付手続のデジタル化に向けた全庁的な動きを踏まえ、検討を進めていく。
- ✓ 給水装置関係文書等の写しの交付の申請については、手続に係る手数料について、オンラインによる納付についても検討していく。

■ **オンライン化の開始（検討）予定時期**

- ✓ 「給水装置関係文書等の写しの交付の申請」及び「給水装置関係文書等の写しの交付」のオンライン化に向けた検討を令和3年度から開始し、キャッシュレス決済の導入に合わせて令和6年度からのオンライン化を目指す。

84. 給水に関する手続（水道局）

<東京都給水条例>

手続ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0700160	給水契約の申込み	申請等	都民等 民間事業者等	都	○	主要手続 シン・トセイ対象
0700161	使用中止の届出	申請等	都民等 民間事業者等	都	○	主要手続 シン・トセイ対象
0700168	クレジットカード払いの申込み	申請等	都民等 民間事業者等	都	○	主要手続
0700170	基本料金免除の申請	申請等	都民等	都	—	主要手続 シン・トセイ対象

主要手続等の今後の取組内容

<オンライン化実施済の手続>

■ 手続の現状

- ✓ 上記の主要手続は、現状、オンラインによる申請が可能であるが、入力内容の自動チェック機能がないため、入力に誤りがあった場合、後日お客さまへ電話で連絡し確認を行う必要があるなどの事務処理が発生している。

■ 更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容

- ✓ 自動チェック機能を搭載したスマートフォンアプリを導入する。

■ KPI

- ✓ スマートフォンアプリの導入（2022年度（令和4年度））
- ✓ 目標ユーザー件数（2025年度（令和7年度）：約100万件）

<オンライン化未実施の手続>

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ オンライン申請によって、処理期間の短縮や受付時間の拡充を実現し、申請者の利便性向上を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 基本料金免除の申請は、大半が本人ではなく扶助等の受給を確認した福祉事務所から回付されるため、オンライン化に当たっては詳細な実態調査（令和3年度中に実施予定）を行った上で検討を行う。オンライン化を行う場合は、独自システムの構築を中心に局ホームページ上での対応を検討していく。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ オンライン化の時期については、実態調査の結果を踏まえ、計画初年度に設定する。

85. 未納下水道料金の徴収（納付書による収納）に関する手続（下水道局）

<東京都下水道局会計事務規程>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0600084	未納下水道料金の徴収（納付書による収納）	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等 民間事業者等	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ 未納下水道料金について、電子納付の導入することにより、お客さまの利便性の向上を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 希望されるお客さまへのQRコード付き請求書の発送を早期に実現し、その後は独自システムの再構築に向けた調査委託を踏まえながら、全てのお客さまへのQRコード付き請求書の発送とコンビニ収納の開始を検討する。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 2021年度（令和3年度）以降、希望されるお客さまにQRコード付き請求書を発送
- ✓ 2024年度（令和6年度）以降、全てのお客さまにQRコード付き請求書を発送、コンビニ収納を開始

86. 料金の徴収に関する手続（下水道局）

<東京都下水道条例>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0600087	料金の徴収	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等 民間事業者等	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ 下水道局において徴収している下水道料金について、電子納付を導入することにより、お客さまの利便性の向上を図る。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 独自システムの再構築に向けた調査委託や他局の動向を踏まえ、具体的手法について検討する。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 料金の徴収に係るシステムと会計処理に係るシステムの統合を検討する必要があることから、会計処理に係るシステムの再構築（令和10年度完了予定）に合わせ時期を検討する。

87. 排水設備の新設等の届出に関する手続（下水道局）

<東京都下水道条例施行規程>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0600280	排水設備の新設等の届出	申請等	民間事業者等	都	○	主要手続 シン・トセイ対象
0600279	排水設備の新設等の届出（変更・中止）	申請等	民間事業者等	都	○	シン・トセイ対象

主要手続等の今後の取組内容

■ 手続の現状

- ✓ 年間申請件数が多い排水設備と公共ますの設置工事に関する手続（23区）をモデルケースとし、クラウドサービスを活用した非対面のシステムを一部の事業者を対象に導入した。

■ 更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容

- ✓ 対象事業者を拡大するとともに、事業者の意見に基づき随時システムを改善する。

■ KPI

- ✓ オンラインによる届出の対象事業者の割合（2021年度（令和3年度）末：100%）

88. 寄附金の税額控除等に関する手続（選挙管理委員会事務局）

<租税特別措置法>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0320045	寄附金（税額）控除のための書類の申請	申請等	都民等	都	○	主要手続
0320046	寄附金（税額）控除のための書類の交付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	都民等	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

<オンライン化実施済の手続>

■ 手続の現状

- ✓ 国のシステムに基づき、オンラインによる申請及び本人確認が可能である。

■ 更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容

- ✓ 国のシステムを利用しているため、国の検討状況を注視する。

■ KPI

- ✓ オンライン利用を促進するため利用者への周知を実施（随時）

<オンライン化未実施の手続>

■ 目指すべき方向性（デジタル化の方向性）

- ✓ 国のシステムを利用しているため、交付についても国の検討状況を注視する。

■ オンライン化に向けた具体的な検討内容

- ✓ 国において運用の見直し及びシステム改修等が必要なため、利用者のニーズを踏まえつつ、必要に応じて国へ運用の見直し等の要望を検討する。

■ オンライン化の開始予定時期

- ✓ 国において運用の見直し及びシステム改修等が必要なため、国の検討状況を注視する。

89. 会計事務に関する手続（会計管理局）

< 東京都会計事務規則 >

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0220020	納入の通知（納入通知書の送付）	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等 民間事業者等	—	主要手続 ID:0220021 によりオンライン化可能
0220021	納入の通知（口頭、掲示その他の方法）	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都	都民等 民間事業者等	○	主要手続
0220024	収納金口座振替納付届の提出	申請等	都民等 民間事業者等	都	○	主要手続
0220031	納入済通知書記載事項の受信	申請等	民間事業者等	都	○	主要手続
0220041	支払金口座振替依頼書の提出（規則）	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	主要手続
0220094	支払金口座振替依頼書の提出（要領・集合・新規用）	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	主要手続
0220096	支払金口座情報登録依頼書の提出（新規用）	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	主要手続
0220099	支払金口座振替依頼書の提出（要領・通常用）	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	主要手続
0220100	支払金口座振替依頼書の提出（要領・手書き用）	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	主要手続
0220039	債権者の代理権の設定・解除の証明書の提出	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	
0220095	支払金口座振替依頼書の提出（要領・集合・変更用）	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	
0220097	支払金口座情報登録依頼書の提出（変更用）	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	
0220098	支払金口座情報登録依頼書の提出（廃止用）	申請等	都民等 民間事業者等	都	—	

主要手続等の今後の取組内容

< オンライン化実施済の手続 >

■ 手続の現状

- ✓ 東京都会計事務規則は、都民のニーズに答えるため、オンラインを含め多様な収入方法を規定しており、各局がその具体的な収入事務を実施している。
- ✓ 手続ID:0220021、0220024、0220031は、現状、制度上オンラインによる手続きが可能である。
- ✓ 手続ID:0220020については、手続ID:0220021に移行することでオンラインによる手続きが可能となる。

- ✓ 手続ID:0220021のオンラインによる手続きは、全ての部署で行われている状況ではない。共同電子申請・届出サービス等の利用により、各局がオンラインによる手続きを選択できる状況となっている。

■ **更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容**

- ✓ 共同電子申請・届出サービス等によるオンライン手続きが増えるよう、各局のオンライン化への支援や周知を実施し、申請者の利便性向上を図る。

■ **KPI**

- ✓ オンライン化の方法（共同電子申請・届出サービス、口座振替等）について各局へ周知（各年度：年2回）
- ✓ 上記について、各局個別相談の実施（各年度：随時）

<オンライン化未実施の手続>

■ **目指すべき方向性（デジタル化の方向性）**

- ✓ オンライン申請及び本人確認手法の見直し等により、処理時間を短縮し、申請者の利便性を図る。

■ **オンライン化に向けた具体的な検討内容**

- ✓ 支払金口座振替依頼書の提出に関しては、既に会計事務規則上は電子情報処理組織を使用した申請を認めているが、実際の各局での利用開始手続きが行われていない状況である。電子情報処理組織を使用した申請が開始されるよう、各局を側面から支援し、申請者の利便性向上を図る。
- ✓ 上記以外に、全庁的なシステムの構築等により、オンラインによる申請を各局が容易に採用できるような仕組みを検討する。

■ **オンライン化の開始予定時期**

- ✓ 電子情報処理組織を使用した申請については、会計事務上の課題はなくなっており、補助金デジタル化の試行など、できるだけ速やかに申請が開始されるように各局を支援していく。
- ✓ 全庁的なシステムの構築については、総務事務におけるBPR検討会において、デジタルサービス局、会計管理局、財務局、総務局が協力し、全庁的な契約・支出関連事務デジタル化の検討を進めている。そのデジタル化の検討と併せて、開始予定時期についても検討する。

90. 行政書士試験に関する手続（総務局）

<行政書士法>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0030255	行政書士試験の申請	申請等	都民等	民間事業者等	○	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 手続の現状

- ✓ 現状、オンラインによる申請及び行政書士試験の申請に係る手数料のオンライン納付が可能である。

■ 更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容

- ✓ 今後、オンラインによる申請がさらに増えることが見込まれ、必要項目の入力の際、ガイドを付けたり、入力値を制限する等、申請者の誤入力を防ぎ、利用者の更なる利便性向上について検討する。

■ KPI

- ✓ 申請者のデータ入力に要する時間・プロセスの削減（随時）

91. 入札等に関する手続（財務局）

<東京都契約事務規則>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0060051	落札決定通知及び開札結果通知	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	民間事業者等	○	主要手続
0060074	物品買入れ等入札参加資格審査（随時受付・定期受付）	申請等	民間事業者等	都	○	主要手続 シン・トセイ対象
0060050	落札決定通知及び開札結果通知（低入関係）	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	民間事業者等	○	
0060052	指名通知	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	民間事業者等	○	
0060053	指名通知(W T O 案件)	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	民間事業者等	○	
0060054	入札参加者の資格審査申請への資格認定等通知(W T O 案件)	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	民間事業者等	○	
0060055	入札説明書の交付	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	民間事業者等	○	
0060056	落札決定通知及び開札結果通知(W T O 案件)	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	民間事業者等	○	
0060070	建設工事等競争入札参加資格審査（定期受付・随時受付）	申請等	民間事業者等	都	○	シン・トセイ対象
0060071	建設工事等競争入札参加資格審査（変更申請）	申請等	民間事業者等	都	○	シン・トセイ対象
0060072	建設工事等競争入札参加資格審査（再審査申請・取消申請）	申請等	民間事業者等	都	—	
0060075	物品買入れ等競争入札参加資格審査（特定調達入札案件）	申請等	民間事業者等	都	—	
0060077	物品買入れ等入札参加資格審査（再審査申請・取消申請）	申請等	民間事業者等	都	○	
0060078	物品買入れ等競争入札参加資格審査（変更申請）	申請等	民間事業者等	都	○	シン・トセイ対象

主要手続等の今後の取組内容

■ 手続の現状

- ✓ 落札決定通知及び開札結果通知（手続ID:0060051）は、現状、オンラインによる通知が可能である。
- ✓ 物品買入れ等入札参加資格審査（随時受付・定期受付）（手続ID:0060074）は、現状、オンラインによる申請は可能であるが、登記簿謄本や財務諸表等の添付書面について郵送や対面での手渡しが必要である。

■ **更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容**

- ✓ 電子調達システム上で添付書類を提出する機能の付与について、費用対効果を検証した上で手段・方法等について検討する。

■ **KPI**

添付書類の電子化（令和5年度試行）

92. 検査等に関する手続（財務局）

<東京都検査事務規程>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0060057	立合い通知(契約相手方等)	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	民間事業者等	○	主要手続
0060081	検査請求（納品書を含む。）（物品）	申請等	民間事業者等	都	—	
0060082	検査調書の通知（工事）	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	民間事業者等	—	
0060083	検査調書の通知（物品）	処分通知等（申請等に基づくもの）	都	民間事業者等	—	
0060085	検査請求（完了届を含む。）（工事）	申請等	民間事業者等	都	—	

主要手続等の今後の取組内容

■ 手続の現状

- ✓ 主要手続は、現状、オンラインによる通知が可能である。

■ 更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容

- ✓ 関係局と連携し、契約・支出関連事務の抜本的なBPRにより、事務のデジタル化、業務共通機能の一元化、データ活用による業務効率化を実現し、事業者の来庁回数の削減など更なる利便性向上について検討する。

■ KPI

- ✓ 検査等に関する手続については、他の契約・支出関連事務でのデジタル化等と併せて検討する必要があるため、「シン・トセイ」戦略の「Project 6 内部管理事務抜本見直しプロジェクト」に掲げる「事業者と都とのやり取りのオンライン化に向けた機能構築を推進（2024年完了目途）」のスケジュールに併せて検討する。

93. 病院等によるがん情報等に関する手続（福祉保健局）

<東京都がん登録事業実施要綱>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0107971	病院等によるがん情報の届出	申請等	民間事業者等	都	○	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

■ 手続の現状

- ✓ 上記の主要手続は、届出申出書（添付書面）を含めデジタル化実施済みであり、また、国の運用するオンラインによる届出が可能である。都では、医療機関に対し、原則としてオンラインでの届出を行うよう通知している。
- ✓ オンラインの利用に当たって、医療機関は専用VPNソフトの導入などを行う必要がある。
- ✓ オンラインの利用が困難な医療機関は、届出申出書の電子ファイルをCD-R等の電子媒体に保存の上、追跡サービス付きの手段（レターパック、書留、特定記録郵便、ゆうパック等）を利用して、東京都がん登録室に移送する。

■ 更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容

- ✓ 医療機関の意見等を踏まえて、オンライン利用に当たって改善の必要等があれば、国と協議、調整していく。

■ KPI

- ✓ オンラインによる申出の割合の維持（届出件数の80%）

94. 採用試験・選考に関する手続（人事委員会事務局）

<採用試験・選考案内>

手続 ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	オンライン状況	備考
0330041	採用試験・選考の申込み	申請等	都民等	都	○	主要手続
0330042	採用試験・選考の結果通知	処分通知等（申請等に基づかないもの）	都民等	都	—	主要手続

主要手続等の今後の取組内容

<オンライン化実施済の手続>

■ 手続の現状

- ✓ 採用試験・選考の申込み（手続ID:0330041）は、郵送に加えオンラインによる申請が可能である。
- ✓ 2021年度からは、採用試験・選考の申込み（手続ID:0330041）は、原則として、オンラインに限るとした。ただし、障害等によりやむを得ない事情があると認めるときは、引き続き郵送も可としている。

■ 更なるQOS向上に向けた具体的な検討内容

- ✓ さらに受験者の利便性を向上させるため、スマートフォンも含めた多様なデバイスによる申請に対応するよう、東京共同電子申請・届出サービスの汎用申請における機能追加・改善を要望していく。
- ✓ 加えて、新たに設置するチャットボットを活用し、申込時によくある質問事項への回答を掲載する等により、利用者の更なる利便性の向上を図る。

■ KPI

- ✓ オンラインによる申請の割合（2023年度：95%）
- ✓ チャットボットの活用（2021年度：受験者からのよくある質問への回答を順次掲載）

<オンライン化未実施の手続>

■ **目指すべき方向性（デジタル化の方向性）**

- ✓ オンラインでの通知によって、行政事務の簡素化・効率化を図り、到達時間の短縮などの行政サービスの確実かつ迅速な提供を行う。

■ **オンライン化に向けた具体的な検討内容**

- ✓ 現在の東京共同電子申請・届出サービスの書類発行限度回数が2回であることを踏まえ、未利用の1回分を活用し（うち1回は受験票の発行で利用済み）、オンラインによる結果通知に向けて、デジタルサービス局担当及び東京共同電子申請・届出サービスの受託業者との検討を進める。
- ✓ あわせて、申込者側（受験者）への書類発行回数を増加するよう、東京共同電子申請・届出サービスの汎用申請における機能改善を要望していく。

■ **オンライン化の開始予定時期**

- ✓ 2023年度（令和5年度）までに、結果通知の一部について、オンラインによる通知を開始できるよう検討を進めていく。